

# ジェンダー・イシューをめぐる保守系女性議員の 政策ポジションと立場回避の戦略<sup>1</sup>

堀江孝司

## 1. はじめに—本稿の狙いと課題—

本稿は、現代日本における保守系女性議員のジェンダーに関する言動を取り上げ、それを彼女たちのイデオロギーというよりは、彼女たちの抱える制約や追及する目標、彼女たちを取り巻く環境などの観点から解釈するという作業に取り組む試みである。

2000年代に、地方議会から起こった男女共同参画に対するバックラッシュの動きは、国会にも波及し、その後は当時ほど大きな話題になっていないが、今日もなお保守派が「伝統的」と称する家族のあり方を称揚する観点から、夫婦別姓に反対し、婚外子差別を支持するような家族観や女性観を表明する議員が、自民党を中心に多数存在している。

これは近年、話題になることが多い、政治や社会の「右傾化」と関係しているように見える。そうした傾向への関心や懸念の高まりからか、世論の右傾化の分析、ネット右翼の研究、日本会議の研究、その他の右翼的・排外主義的な運動の参加者への調査などが多く行われてきた。

ただ、政治家の「主張」や「意見」は、社会運動のそれと同じではない。議員の発言や行動は、本音ベースで行われているとは限らないからである。したがって議員については、上記のような世論の右傾化や排外主義的な社会運動の台頭を解明するのとは、異なる作業が求められる。有権者やさまざまな関係者の評価にさらされる議員の言動は、自らの考えをそのまま表明したものではないと考えられるからである。議員はなぜこのような考えをもつのかを探る前に、本当にそのような考えをもっているのかを疑ってみる必要もあるのではないか。

そして、議員がどのような主張をするかが、追及する目標や、議員自身を取り巻く諸制約にも規定されているとすれば、政界の右傾化を考えるには、議員が何をいっているかを点検するだけでなく、その議員のポジション、目標、置かれている環境や制約などを、同時に考える必要がある。

実は近年、右傾化したのは政治家で、有権者一般は政治家ほど右傾化していないという一連の指摘がある(中北 2017; 樋口 2017; 谷口 2020; 中北/大和田 2020)。多くの有権者の支持を得て再選されることに動機づけられた議員が、有権者の多数派と乖離した主張を表明するとすれば、そこにリスクはないのだろうか。時代錯誤的な主張をする議員は、どのような利害得失を考えて主張しているのだろうか。

本稿の課題は、ジェンダー政策をめぐる保守系女性議員の言動を通じて、どういう議員がなぜバックラッシュ的な言動を行うのか(ときに世論の大勢に反してでも)という問題を考えることだが、そこでは議員が自らの位置や状況に応じて、行動原理や追及する目標の優先順位を変えることがありうるということが想定されている。

<sup>1</sup> 本稿は、日本比較政治学会(2022年6月25日・九州大学)で報告したペーパーに加筆修正を行ったものです。当日、討論者を務められた大木直子、加藤雅俊の両氏、ならびに元のペーパーにコメントを下されたみなさまに感謝いたします。

有権者の多数派の選好から乖離した、保守的すぎる家族観・ジェンダー観に立って活動している議員たちは、常にその立場を前面に押し出しているわけでもなく、それを隠すことも少なくないのではないだろうか。そこで、本稿のもう一つのテーマは、そうした議員たちが、自身の立場を明かさなかったり、曖昧な表現で非難を回避しようとしたりするようなことを議員の言動から読み取り、そのバリエーションを整理することである。

本稿はいわば、ジェンダー・イシューをめぐる議員の言動を、議員の合理的選択という観点から読み解く試みということになる。政治学においてジェンダーや家族をめぐる問題は、アイデンティティ・ポリティクスやイデオロギー政治の対象とされることが多く、筆者が想定しているような合理的選択という観点からは、それらのテーマを読み解く試みはあまり行われていないように見える。その点で、本稿の試みから、新しい政治の読み方を示唆することが期待できる。

## 2. 議員行動を捉える分析枠組み

### 議員の目標と表明される立場

議員が、再選、昇進、政策の実現という三つの目標をもつという想定が古くからなされてきたが (Fenno 1973)<sup>2</sup>、それら相互の関係についても、いくつかの想定がなされている。政党が、得票の増大、政策の実現、政権入り (ポストの獲得) といった異なる目標を同時に追求する中で、トレードオフに直面するように (Müller and Strøm 1999)、政治家個人も複数の目標の間に矛盾をきたすことがありうる。その際、再選が他の動機に優先するというのは、有力な考え方である (Mayhew 2004)。落選すれば昇進も政策の実現もないのだから、再選という目標が最も基底的だという理屈には説得力がある。この見方に立てば、例えば政策実現の追求が再選を危うくしそうな場合には、後者のために前者を断念するという行動が予想される。

もっとも、落選すれば昇進も政策の実現もないからといって、そこから、この三つに向けられる活動の量や優先順位まで自動的に導き出されるわけではない。選挙に強く落選の心配をする必要がない議員は、選挙区の有権者にアピールしない、または一部有権者の離反さえ招きかねない政策を追求する余地がある。フェノ自身も、セーフティ・シートの議員は異なる目標をもちうることを指摘している (Fenno 1973: 4)。

つまり、これら三つの目標が追及される順序は、その議員がどのような議員であるかによって変わるといえそうである。例えば、議員としてのステージや選挙の強さなどによって、追及する目標が変わることがありうる。ミュラーらは、ランク・アンド・ファイルとの関係で政党リーダーの行動パターンを説明しているが (Müller and Strøm 1999)、誰がリーダーで誰が陣笠かは固定的ではない。陣笠議員が有力議員となり、より高い地位に近づく中で、行動様式やインセンティブ構造が変わることはありうる。

こうしたことの結果、議員が表明する政策的立場も固定的とはいえない。賛成 (反対) だったことに反対 (賛成) するといった具合に、正反対に変わることもあれば、よりハードルが低い変わり方として、それまであまり関心を示していなかった政策で立場を表明するようになる、というものもある。逆に、それまで表明していた立場を示さなくなることもありうる。また、賛否自体は変わ

<sup>2</sup> 二つ目のものは、通常「昇進」「出世」などと訳されるが、フェノの原文では、院内での影響力 (influence within the House) となっており、彼は4番目として院外でのキャリア (career beyond the House) を挙げている (Fenno 1973: 1)。日本では、国会の委員会の委員長よりも自民党の役職の方が、影響力が大きい場合も少なくないので、本稿では院内・院外を問わず「昇進」の問題を考える。

らなくても、その理屈・理由付けが変わるということもありうるだろう。

日本の政治学でも、議員としてのステージや選挙の強さによって、行動原理が変わる点に着目したいくつかの研究が知られている。例えば議員が昇進を重ね、より高い地位に就くほど、省庁とパースペクティブを共有するようになるという指摘がある。より高いポジションにおいては、「国家的」な観点が必要とされるということでもあるが、裏を返せば有力議員になるほど、選挙区や業界の意向に縛られにくくなるということでもある（猪口／岩井 1987）。また、1993年の自民党分裂時における離党のような大きな決断すら、選挙の強さによって説明できるとされる（Kohno 1997; Kato 1998; 建林 2004）。

選挙の強さや議員としてのステージ、選挙区や支持団体の事情などが、議員が明らかにする政策選好に影響を与えているとすれば、ジェンダーや家族についての議員たちの発言も、そうした要素を考慮して読みとく必要があるだろう。

### 議員が考慮する諸条件

通常、表明される立場が変われば、そこに改心があったと考えられる。だが、議員の内部で改心が起こったメカニズムをたどることは困難である。それに対し、環境や制度など、議員を取り巻く状況・事情といった外的要因の観察は可能である。例えば、選挙制度の変更により、議員行動が変わりうるというのは、よく知られる例であろう（建林 2004）。

選挙制度が議員行動に影響することは、ジェンダーをめぐるテーマについても確認されている。例えば、特定の選挙区をもたない比例単独立候補の議員は、有権者の意向から比較的自由に行動できるので、ジェンダーに関連しても、小選挙区で立候補している議員より、比例区で立候補している議員の方が、「女性の利益」を訴える傾向があるとされる（Hömann 2020）。日本でも、三浦まりらの研究によれば、いくつか重要な政策で足跡を残した、「クリティカル・アクター」としての女性議員には、参院比例代表から選出されている者が多く、その全員がインタビューに対し、比例代表だったからこそ選挙区のことを気にせず立法活動に注力できたと証言したという（三浦 2016: 48）。

選挙制度の影響を意識する女性議員の発言として、中選挙区時代の衆院選を経験している高市早苗が、小選挙区制になったことの効果をこう語っている。「中選挙区時代は、五人に一人の方が支持していただければ当選するわけですから、政治家は信念に基づいて政策を主張できました。ところが、約半数の方から支持を得なければ当選できない小選挙区制度では、有権者の賛否が分かれているような政策には触れず、有権者受けの良い政策を並べた候補者が有利になります」（渡部 2011: 152）、と。つまり、当選ラインが高い小選挙区では、あまり極端な主張がしにくい可能性がある。他方、比例区なら、メディアン・ポーターを気にせず「女性の利益」を訴えやすい一方で、逆にバックラッシュ発言をしやすいということもあるのではないか。

選挙制度以外にも、選挙区の特徴（ジェンダー平等への支持が強い選挙区か反対が強い地域か）、本人の選挙の強さなども、立場表明に影響する可能性がある。

選挙に弱い議員が、支持してくれる団体の主張に近づくという指摘もしばしばなされる。日本会議のような保守系の団体は、選択的夫婦別姓をはじめとして、ジェンダー平等政策に反対の立場で、議員にロビイングを行っている（俵 2018; 具 2022）。現在、日本会議国会議員懇談会の所属議員の一覧は公開されていないが（青木 2016: 46）、同会には2016年時点で、衆院178名、参院66名、計244名の国会議員が会員となっていた（俵 2016）。同じく保守系の団体である神道政治連盟の方は、今もHPにメンバーの一覧が載っており、2022年11月現在として、衆院185名、参院74名、計

259名の国会議員が会員となっている（神道政治連盟ホームページ（神道政治連盟（sinseiren.org））2023年2月3日確認）。後述のとおり、本稿で取り上げる女性議員の中にも保守系団体の支持を得るために、バックラッシュ議員になったのではと疑われている者もいる。2022年の安倍晋三元首相銃撃事件後、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を隠そうとする議員が多くいることは、よく知られるようになった<sup>3</sup>。

ただ、あまり特定の団体と接近しすぎることには、より広範な無党派層の離反を招く危険もある。つまり、特定の団体に大きく依存するか、幅広い有権者に支持を訴えるかで、ジェンダーをめぐる議員の立ち位置は変わることが想定できる。

また、人事権や公認権をもつリーダーの意向に議員は迎合し、出世のために右傾化するという可能性がある。北原みのは、高市早苗が若いころに書いた2冊の本に、男性中心社会へのいら立ちがつつられていることを受け、「なにこの人…すごくまともな『女の悔しさ』をストレートに出すフェミじゃないの?」「こういうまっとうないら立ちを文章にしてきた女性が、最も『わきまえる女』になっていく過程に、いったい何があったというの?」と語る。そして、「この国の女性たちが権力に近づこうとするならば、率先して選択的夫婦別姓を批判し、『慰安婦』被害者をおとしめる発言をいとわず、女性の権利を口にするフェミを冷笑するというマニュアルでもあるのだろうか」と問う（北原 2021: 15-16）。

また舛添要一は、元配偶者の片山さつきの右傾化について、評論家の古谷経衡と以下のようなやり取りをしている。

「舛添：片山は上に媚びるのが苦手なタイプです。でも、隣には取り入るのがやたらとうまい稲田や小池がいる。さらに自分以外の女性議員はどんどん出世して大臣になる。

片山は焦るわけです。自分は元大蔵官僚で、しかもミス東大なのになぜ出世できないのか。稲田が安倍さんに重用されるのは右派だからだ。それなら私も右に行けば出世できるのではないか——結果、在特会のデモに参加してしまう。

古谷：ほくも在特会のデモ取材中に片山さんに会いました。昔から在特会にシンパシーを持つような人だったんですか？

舛添：全然違いましたよ。

古谷：ある時期に右に寄っていったわけですね。

舛添：そうです」（古谷 2018: 251-252）。

舛添は別の機会にも、安倍政権下で夫婦別姓についての議論が進まなかったことについて、こう述べている。「一部の議員は、夫婦同姓を『日本の美風』としています。その中心にいるのは、安倍晋三・前首相です」「官邸に右へ倣えでなければ出世は望めないなかで、安倍さんが反対しているのに、あえて野党も入れた議員連盟をつくるようなことをすれば党内の反乱分子ととらえられ、大切にされなくなる」、と（朝日 2021.8.5）。

真偽のほどはさておき、ここには議員が政権や党のリーダーの志向に近い政策ポジションに接近するという論点が示されている。

世論の動向も重要である。議員が世論の動きに合わせて立ち位置を変えるということは、さまざま

<sup>3</sup> 本稿の元になった学会報告は、安倍死去の約2週間前のものであるが、旧稿では旧統一教会の問題に一切触れていない。同会が同性婚や夫婦別姓などに反対の立場から多くの議員に働きかけを行っていたことは、その後多くの報道により明らかになっている。本稿では、旧稿に基づき、保守系の団体としては主に日本会議を念頭に置いているが、旧統一教会との間でも同様のことはいえるであろう。

まなケースで見られる。ただ、政治家が有権者の選好分布を念頭に政策上の位置取りを決めているのだとしても、ジェンダー政策は、その変化が早いという特徴がある政策かもしれない<sup>4</sup>。メディアン・ボーターの選好を読み間違ふこともあるだろう。すなわち、選挙を意識して、メディアン・ボーターの選好に近いところへ政策ポジションを寄せたつもりでも、それが正しくない可能性もある。それより固定客にいい顔しておく方が安全だという判断はあり得る。

### 立場表明と立場回避

以上のような条件や制約の中で、議員は目標追及のために何をするだろうか。

メイヒューは、議員が選挙に関連して行うのが有益と考える活動を三つ挙げている。第一は宣伝 (advertising) である。政策争点とほとんど関わらずに、有権者によいイメージをもたせ議員の知名度を上げる取り組みのことであり、たとえば経験、知識、応答の良さ、気遣い、誠実さ、主体性などが議員の個人的資質として強調される。第二は業績誇示 (credit claiming) である。有権者などの政治主体に、彼らにとって望ましい政策を政府にとらせるうえでその議員の働きかけがあった、という考えをもたせる活動のことであり。第三は立場表明 (position taking) である。有権者などの政治主体が関心をもつ政策問題について立場を示すことである (Mayhew 2004=2013: 31-48)。

これらのうち、やればやるほどプラスになる前二者と異なり、議員のスタンスを示す立場表明には、有権者の多様性に起因するリスクがある。つまり、ある立場を表明すれば、それを評価する有権者がいる一方で、それに反対の有権者もいるということである。そのため、政治家は立場回避 (position avoidance) を行うこともある (Jones 2003)。

保守系団体の票を得たい一方で、それをあまり目立たせてしまうと、より膨大な無党派層を取り逃がす危険がある。2000年代のバックラッシュ期に自民党HPに載っていた、「過激な性教育」の事例を集めて批判するページへのトップ・ページからのリンクが、2005年の総選挙中は隠されていたことは (荻上 2006: 359)、普段はそれほど政治に関心をもたない有権者も、選挙前には党のウェブサイトを訪れる可能性を意識したものだと思われる。バックラッシュの姿勢が、一般の有権者を離反させる危険があることは、政党・政治家もわかっている。コアな支持層にアピールしつつ、一般有権者にそれをわかりにくくすることが、同時に模索されていると考えるべきである。

その際、議員には、明確な「立場表明」をする以外にも、ある 이슈について「沈黙」を守る、または「曖昧」な立場を取る、という選択肢がある。「曖昧化」はさらに、三つの形式を取りうる。すなわち、①政策の内容を欠いた合意的な声明 (「イラクとアフガニスタンにおけるわが軍を支持する」)、②ある 이슈の両方の立場に立つ (「私は、責任感ある銃保有者の権利を侵害することなしに、銃からの安全をより向上させたい」)、③自身の政策がライバルの政策とどう違うかをいうことなしに、相手のパフォーマンスを攻撃する (「私の対立候補は、人びとに職を取り戻すことに失敗した」) などである (Milita et al. 2014: 429)。

「沈黙」による立場回避のわかりやすい例は、2019年参院選前に行われた日本記者クラブ主催の党首討論会における安倍晋三自民党総裁の振る舞いである。討論会で「選択的夫婦別姓」への賛否が問われた際、他党の党首はすべて賛成だったのに対し、安倍だけは、賛否を明らかにすることを拒否した。

<sup>4</sup> 例えば、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に「賛成」または「どちらかといえば賛成」の人は、1992年には女性で55.6%、男性で65.7%いたが、2019年にはそれぞれ31.1%、39.4%へと縮小している (内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」)。

ただ通常は、議員の立場回避はこれほどわかりやすくは行われず、むしろ曖昧化が志向される場合が多いと予想される。

### 立場を表明／回避するのはどのような議員か

立場を表明するのは、あるいは「沈黙」や「曖昧化」といった選択肢に訴えるのは、どのような議員か。アメリカ連邦議会での研究では、点呼投票で政策選好を隠そうとする行動は、ランダムに発生しているわけではなく、選挙区の見解の多様性の度合い、上位の職位を狙っているかどうか、選挙の厳しさ、引退の意志、および制度内での当該議員の可視化の度合いなどと相関していた (Jones 2003)。

また、アメリカの選挙では、キャンペーンのメッセージにおけるイシューの明確さは、「隠すことがない」(候補者のイデオロギー的な位置が選挙区民のそれと同じである)、「逃げ場所がない」(イシューが公衆にとって重要なもので回避のしようがない)、あるいは「失うものがない」(候補者に勝ち目がほとんどないのでリスクを取ろうとする)などの場合に高いという。第二のものは、議員が態度を曖昧にするかどうかを決める基準として、イシュー・セイリエンシーもあるということを示す。選挙区民と意見がずれていたとしても、重要な問題と思われていない場合や、投票の決め手にならない争点である場合には問題ない (Milita et al. 2014: 428, 431)。セイリエンシーが低いイシューでは、関心の高い層だけをケアすればよい。選択的夫婦別姓に賛成の人が増えたとしても、その争点で投票先を決めるわけではない人がほとんどなら、保守系団体の意向を優先する方が有利と判断される可能性も高いただろう。

すなわち、有権者の関心が高いテーマであるほど、メディアン・ポーターの選好とずれた立場であるほど、議員が沈黙や曖昧化に訴える蓋然性は高いと考えられる<sup>5</sup>。

夫婦別姓などの意見のわかれるテーマで、自身の立場を示したくない場合、政治家は立ち位置が明確となる言葉を避けることで、立場を曖昧にする戦略を用いるだろう。また政策への立場を表明する代わりに、「女性」「母親」「主婦」「働く女性」などの立場を有権者にアピールすることによって、女性を代表していることを漠然とアピールする「宣伝」に訴える場合もあるだろう。

## 3. 対象の選定と資料

### 対象となる政治家

以下、具体的にその言動を点検する議員を選定する。ジェンダーに関係する争点で立場表明をするのは、もちろん女性議員だけではないが、男性議員の場合、女性議員に比べ、それをしなくても済んでしまうことが多いであろう。そのため、本稿ではジェンダーに関係するテーマについて、より立場の表明を迫られる機会が多いと想定される女性議員を対象とする。

対象議員の選定については、海妻径子の論考を参照した (海妻 2017; 2018)。海妻は、「後援会報のような限られた支持者や政界関係者向けのメディアにではなく、一般向け雑誌に軍事強硬主義的な政策論を執筆する」女性議員が、「しばしばフェミニズム・バッシング的な議論も展開し」ているとする。そして海妻は、1990～2007年に初当選した女性議員で、一般向け商業誌で「軍事主義的・排外主義的およびフェミニズム・バッシング的な記事」を執筆した議員として、小池百合子、高市

<sup>5</sup> 第三の要素については両面ありうるだろう。確かに勝ち目の薄い候補は、リスクを取って大胆な主張をする余地が大きいともいえるが、本稿では、いくつかのイシューで有権者の不興を買っても当選が揺るがないくらい選挙に強い議員は、比較的、表明する立場の自由度が大きい、という面を想定している。

早苗、西川京子、山谷えり子、有村治子、永岡桂子、稲田朋美、片山さつきを抽出する(海妻 2017: 92-93)。本稿ではこれに、今日では代表的なバックラッシュ議員と目されている杉田水脈を加える。必要に応じてその他の女性議員について言及することがあるが、本稿の検討対象という意味では、上記の9名ということになる。他にも保守系団体の支持を得て、同様の主張をする女性議員もいると想像されるが、後に触れる論点を先取りしていえば、記録に残る形でバックラッシュ発言をする議員は、それほど多くない。

なお、保守系の有名女性議員として中山恭子もいる。彼女も、保守系論壇誌にかなりの頻度で登場しているが、ほとんどが彼女を有名にした拉致問題に関する話題であり、ジェンダーがテーマのものは確認できなかったため、本稿では対象としなかった。

### 対象となる資料

では、議員の「立場」は、具体的にはどのように捉えればよいだろうか。アメリカであれば、議員の政策的立場を議会での点呼投票によって確認できるし、議員は法案の提出者となって立場を表明することも多い。だが、議院内閣制でほとんどの法案に党議拘束がかかっている日本の国会の場合、法案への賛否は党の方針と一致するので、個々の議員の選好をそこから知ることはできない。もちろん、国会での発言は分析できるが、そこには後述のとおり、大きな限界がある。合わせて国会外の活動が分析されるべきであろう。

メイヒューは、議員が自身の立場を記録に残す議会外の活動として、町内会の集まりでの演説、テレビ出演、書簡、ニューズレター、報道発表、ゴーストライターによる本、『プレイボーイ』の記事、政治学者によるインタビューなど、多様なものを挙げている(Mayhew 2004=2013: 41)。本稿では以下を分析対象とした。

まず、国会での発言である。法案への態度は同じ党の議員ならすべて同じはずであるが<sup>6</sup>、議会における質問は党のコントロールから比較的自由に行える余地がある。

ただ、国会での発言には限界もある。本稿で対象とする議員は、ほとんどの期間を与党議員として過ごしているが、与党議員の場合、立場の表明というより、単純な政権へのアシストとなる質問も多い。また閣僚になってしまうと、それを理由に立場を伏せることができる。

典型的な例は、2014年に第二次安倍改造内閣で5人の女性閣僚が誕生したのを受けて、社民党の福島瑞穂がその全員に夫婦別姓について尋ねたケースである。答弁は、「国務大臣としての答弁は控え、内閣の方針が出れば従いたいと思います」(山谷えり子)、「私自身が賛成か反対かということ以上に、国民の中でどのような議論が進んでいくのか、それが大事ではないかと思っております」(小淵優子)、「現在、国務大臣としての職責をお預かりしておりますので、御質問いただいた件について持論を表明することは自粛いたします。なお、当然のことながら、国務大臣として内閣の方針を尊重し、従う立場でございます」(有村治子)、「賛否につきましては内閣の方針に従います」(高市早苗)、「法務省といたしましては、現在、民法改正による選択的夫婦別氏制度の導入はできないと考えております」(松島みどり)などといって、誰も自分の意見を述べなかった。福島が山谷に、「山谷さんは民主党のときは選択的夫婦別姓に賛成でいらっしゃいましたが、今、家族解体法だと、選択的夫婦別姓について、かつて国会で発言をされています。／皆さん、通称使用をされている方が多いのに、夫と違う姓を使っていて家族壊れていないですよ。何で家族解体法なんですか」

<sup>6</sup> 例外として、後述の西川京子の行動がある。

と質問すると、山谷は「民主党は夫婦別姓賛成の党だったと思います。それが原因で私は離党して新党を結成、参加いたしました。私自身は、現在、通称使用をしております。／あとは、内閣の方針に従いたいと思いますので、国務大臣としての見解は控えたいと思います」と述べ<sup>7</sup>、福島「選択的夫婦別姓はなぜ家族解体法なんですか」という再質問に対しては、「家族観について、国務大臣としてのコメントは控えさせていただきます」と答えた（第187回国会／参議院予算委員会／2014年10月8日）。閣僚になれば、固定的な支持層へのアピールよりも、国会で野党に追及のきっかけを与えないことが優先されるだろう。また、内閣の一員であることを理由に、立場を示さないことを正当化しようとするであろう。

そこで、彼女たちが執筆者になっている、またはインタビューされている書籍や、新聞、雑誌の記事・論文も参照した。

選挙区で立候補している議員については、選挙公報も参照した。選挙公報は、候補者が提出した原稿を印刷したもので、幅広い範囲の有権者に、自身の主張やキャリア・経験などのアピールしたいことを、限られたスペースで伝えるために、最も考え抜かれた素材ともいえる。ただ、2012年の衆院選以来、国政選挙の選挙公報は全国統一的に都道府県選挙管理委員会のウェブサイトに掲載されるようになったものの、選挙期間終了後の掲載については、地方自治体ごとの判断に任されており（岡本 2018）、本稿の対象議員についても、入手できていないものも多い。

議員のホームページやブログなども、過去ログへのアクセスの困難さなどから、最新のものを参考程度に見るにとどめた。その限りでは、オンライン上にあまり多くの手がかりはないという印象をもっている。SNSは有力な手がかりかもしれず、杉田水脈のようにツイッターでの発信が目される議員もいるのだが、今回は一部しか利用できなかった。

このように議員の語りを収集するという作業は、議会での点呼投票や議員（候補者）アンケートに比べアドホックであるが、メリットもある。彼女たちの語りには、単純な賛否を超えた「理屈」が含まれており、立場の表明を回避したい事情など、アンケートなどでは捉えきれないニュアンスを読み取ることができる場合もある。例えば、国政選挙の度に全候補者を対象に行われる朝日・東大調査は、大まかな意見の分布などを知る上ではきわめて有用な調査であるが、設問に対する回答を超えて、そう回答した理由や、回答が含むニュアンスまでを知ることはできない。同調査は近年、「夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を通称することを法律で認めるべきだ」という設問を置いているが、高市早苗の回答は2014年には「反対」（朝日・東大谷口研究室共同調査 - 2014 衆院選:朝日新聞デジタル (asahi.com))、2017年には「どちらともいえない」だった（2017 衆院選 候補者アンケート（朝日・東大谷口研究室共同調査） - 朝日新聞デジタル (asahi.com)）。その違いが何を意味するかは、アンケートからはわからない。

逆に、議員たちの語りを収集し読み解くことにより、議員たちが自身の立場を隠すために、どのような手法を用いているかに迫ることを、本稿では狙っている。

#### 4. 対象議員の概要と主張

本節では、これらの議員の経歴の概略と、ジェンダーや家族に関する発言をまとめる。合わせて、彼女たちがどのような女性議員像を示そうとしているのかについても、彼女たちの言動からうかが

<sup>7</sup> 山谷の民主党離党当時の情報を探索してみたが、同党が夫婦別姓賛成だから離党したという記録はまだ確認できていない。

い知れる限りで叙述する。

例えば、主婦や母親としての側面を打ち出している議員と、働く女性や仕事のできる女性としての側面を打ち出している議員では、ジェンダーをめぐるさまざまなトピックについて、異なった態度が求められるはずである。

### 小池百合子

本稿の対象者で最も早く国会議員になるのは、1992年の参院選で日本新党から出馬、当選した小池百合子である。小池は1993年に衆議院に鞍替えし、新進党、自由党、保守党を渡り歩き、2002年に自民党入りする。この間、2014年まで衆院選で当選を続け、2009年の政権交代選挙で一度だけ小選挙区で敗れるが、比例復活している。他の選挙はすべて小選挙区で勝っている。2016年には東京都知事に当選、現在2期目である。

小池については政治学者による詳細な研究も出たので(岩本 2021)、それを参考にする。岩本美砂子は小池を、「『ジェンダー平等政策なき女性の進出』の象徴」と呼ぶ。一方で小池は、「女性なのにアラブ通」「女性なのに安保・経済通」を売りにし、「女性問題にコミットしない議員」だったが、時期に応じて「女性を使う」議員であったという(岩本 2021: xi, 150, 274-275)。

「女性を使う」というのは、例えば以下のようなことである。小池は2008年の自民党総裁選に、女性として初めて立候補した際、党内でも意見がわかれていた小泉改革をめぐって、自身を改革推進派と位置づけ、守旧派の麻生太郎との対立という構図を考えた。その中で、「日本、もったいないぞ宣言」を掲げた小池は、「女性力」ほかにいくつかの力の利用が、日本では不十分でもったいないという主張を展開し、「今までになく女性を強調した」。だが、年金、少子高齢化、雇用の話が多く、また「田中真紀子のような『おばちゃん』にはなれなかった」ので、女性からの支持はそれほど集まらなかったという(岩本 2021: 174-176)。2016年の都知事選でも、「ブラックボックスの『オッサン政治』に対してクリアな女性政治をぶつける」という手法を用いた。古い男性政治家との対立軸を創り出すときに、「女性」を使うのである。だが小池は、「長期的には女性政策を構想していなかった」という(岩本 2021: 275)。都知事になってからも、2021年に自民党総裁選について問われ、「日本にはタリバンがないのに、なんでこんなに女性の活躍が遅れてきたのか不思議に思う」と述べた。このときは、最終的に高市早苗と野田聖子という二人の女性が立候補することになるが、それまで自民党の総裁選に出たことのある女性議員は小池一人であった。自民党総裁選が女性議員にとっては出馬すら難しいことの指摘には、自民党との対抗軸づくりの意図もあったであろう。

「女性を使う」ためには、バックラッシュ的な姿勢を示すわけにはいかない。そのため、「選択的夫婦別姓などの軍事強硬主義と直接齟齬をきたさないものに限定されるとはいえ、ジェンダー平等化政策の一部に賛成する者」と位置づけられることがある(海妻 2017: 101)。実際、性別役割分業を肯定するような小池の発言は確認できなかった。「主婦」の立場に立つこともない。だが、そのジェンダー平等化政策への「賛成」を前面に掲げ続けているわけではなく、また後述のとおり、夫婦別姓については明確に反対を表明していた時期もある。

国会では、「ジェンダー」についての発言は一回だけ、自由党時代に日本のジェンダー・エンパワーメント指数が下がったことを質問で取り上げたことがある(第143回国会/衆議院金融安定化に関する特別委員会/1998年9月11日)。「男女共同参画」については二度発言しているが、一度目は環境大臣時代に、質問に答える中でのことであり(第163回国会/衆議院環境委員会/2005年10月25日)、二度目は本会議での代表質問で、「男女共同参画の観点というよりは成長戦略として、意

欲ある女性、子供を産み育てながらも働きたい女性、働かなければならない、日本には山ほどおられるような女性力の活性化こそが成長戦略の一丁目一番地になると考えるのであります」というものである（第183回国会／衆議院本会議／2013年3月4日）。

見られるとおり「女性を使う」小池の方法とは、成長戦略として女性の就労を増やすというものである（小池 2013: 29-31）。これは、安倍政権の「女性活躍」政策と同じ考え方であるが、「男女共同参画の観点」を軽視する発言といえる（堀江 2016）。

他方、歴史認識問題では、かなりのバックラッシュ派といえる。小池は保守党在籍時の2001年に超党派の議員連盟「歴史教科書問題を考える会」に役員として参加した（具 2002: 261）。その後も、歴史修正主義的な立場を変えておらず、東京都知事としては、2017年から、歴代都知事が毎年行ってきた関東大震災の朝鮮人犠牲者追悼式典への追悼文の送付をやめている。石原慎太郎すら行っていたものである。

TVキャスター出身で、選挙区も都市部（兵庫→東京）、また郵政選挙で「刺客」第一号となったことや、自民党を敵に回して東京都知事選に勝利したことなどから、小池は都市部の無党派層を主たるターゲットにイメージづくりを行っていると思われるが、保守系の団体とも関係を持ち、2016年時点では、日本会議国会議員懇談会の副会長であった。

夫婦別姓についての発言は少ないが、国会では、野党時代に一度だけ自民党の女性政策をアピールする中で「親子別姓」を批判している。「親子別姓」とは、夫婦別姓反対派が用いる論法で、夫婦別姓を実現すると、親と子の姓も異なることになることを問題にするものである。小池は、自民党が「女性の視点、生活の実感に基づいた政策、ウーマノミックス政策」を募集したところ、200通を超える応募があったとし、「これらの提言を、実現可能なものから順次法案として提出をしまります。…民主党の子ども手当のように、ただ有権者におもねるばらまき政策や、親子別姓推進政策のように、無縁社会、家族崩壊をさらに加速させる政策には、自民党は反対をいたします。今の世代さえよければいい、日本だけがよければいいといった考え方を自民党はとりません。それが保守の政治というものだと思います」と述べている（第177回国会／衆議院本会議／2011年1月26日）。当時、民主党政権が夫婦別姓を実現するのではないかと、日本会議ら保守勢力は警戒を強めていた（具 2022）。小池は当時のツイートでも、「私は別姓に反対です」と明確に述べている（2010年2月9日）。

ところが、都知事になってからの2020年に小池は、「選択的夫婦別姓に対しての国民の意識は、容認という形に増えているのではないかと思います。私はかねてより選択的夫婦別姓には理解をしているほうでございまして…」と、過去に遡って立場を上書きしている（東京都ホームページ（小池知事「知事の部屋」／記者会見（令和2年1月24日） | 東京都 (tokyo.lg.jp)）、2023年2月2日確認）。

### 高市早苗

小池の次に初当選が早いのは高市早苗である。高市は松下政経塾出身で、アメリカの国会議員事務所で働いた経験などを著作で発表し、当選前から雑誌やテレビにたびたび登場していた。1992年の参院選に無所属で出馬し落選、1993年の衆院選でも無所属で出馬して初当選し、その後、新進党などを経て1996年に自民党入りしている。当選を重ねていたが、2003年には落選を経験した。高市はそれまで奈良1区を選挙区としていたが、2005年には郵政造反組の滝実の刺客となり、2区に鞍替えした。落選中に同じ自民党森派の山本拓と結婚し山本姓になったが、国会では高市を名乗り続けた。そのことについて問われると、「今後、通称使用ができるように努力したい」と述べた（『AERA』

2005年8月29日号、21頁)。離婚を経て2021年に同じ相手と再婚した際には、今度は山本が高市姓となっている。

小池が時に応じて「女性を使う」のだとすると、高市はそのようなイメージを打ち出そうとしていないように見える。議員になる前は、雑誌のインタビューなどで恋愛に関する話題をよく語り、結婚願望も度々口にしていたが、議員になった彼女が構築しようとしたイメージは、経済に強いタカ派議員といった辺りではないかと思われる。

高市は、憲法や歴史認識に強い関心をもっている。1997年に結成された「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」(会長・中川昭一)の幹事長代理として同年、首相官邸に「慰安婦・教科書問題に関する再質問」を、文部省に「慰安婦問題の教科書掲載に関する質問主意書」をそれぞれ提出するなど(具 2022: 260)、若い頃から歴史修正主義的な姿勢を示していた。

野党時代に、「政治家としてのライフワーク」を聞かれ、「最初の選挙から直近の選挙に至るまで、選挙中に公約として掲げ続けているのが憲法改正だったんです。これは一番やりたいことです」と答えている(「二番目のライフワークは、イノベーション政策」)。また、明日から総理大臣といわれたら、最初に着手するのは「日本国政府の歴史見解を見直します」「自虐的な村山談話なるものを歴代内閣が踏襲していて、残念ながら安倍内閣も踏襲せざるを得なかったけれど、私が歴史見解を発表できる地位に就けたならば、全く新しいものを発表します」という。また「全閣僚とともに靖国神社参拝はさせていただきます。組閣の段階から、私の理念に合わない方は入っていただかないということになります」と述べている。安倍政権でもできなかった、全閣僚による靖国神社参拝を掲げている点は、首相になるということに現実味を感じていないことを示している。首相になったら累進課税を廃止し、所得税は一律10%にするなどという主張を行っているのも同様である(渡部 2011: 158, 162; 女性国会議員9名×加藤 2012: 66, 70, 74-75, 79)。

実際、自民党の総裁選に初出馬し、いわば首相に近づいたともいえる2021年の著作では、これらの主張は封印されている(高市 2021a)。

高市は、2013年に出た婚外子の相続差別についての最高裁の違憲判決について、「子に罪がないと言われればグーの音もでない。ただ、不貞行為は理由がどうあれ配偶者の権利を侵害する共同不法行為だ。婚姻によってできた家族が法に守られ、外からも同一性を認められるということが、今でも多くの日本人の価値観だと考える」とし、「悔しい判決だった」と述べている(日経 2014.4.13)。

本当に悔しかったのかどうかはともかく、これも支持団体へのアピール、立場表明だといえる。だが、彼女のもう一つの信条である新自由主義的な自己責任の論理からいうと、まさに「子に罪はない」わけで、このような苦しいコメントになるわけである。

主婦の代表を標榜しているわけではないが、「配偶者の権利」を重視し、「扶養すべき家族の人数に応じて控除が受けられる配偶者控除や扶養控除の制度は、実に平等な制度だと思っています。家族単位の税制を個人単位にぶった切るといったような民主党の政策には、悔しさを感じます」と述べ、嫡出子と非嫡出子の相続権を同等にすることは、「法律婚主義や一夫一婦制を危うくします」と反対した(渡部 2011: 163-164)。

同性婚にも反対である。「憲法24条は『婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し』と規定しており、党の憲法改正草案でも同様だ。両性の親ではないことが子に与える影響も考えねばならない。性同一性障害の方が性別取り扱い変更審判を経て性別を変更した場合の結婚は法律で認められている。それ以外の同性婚について、私は積極的に進めるべきだと思わないし、今は想定しづらい」と(日経 2014.4.13)。

夫婦別姓にも反対で、2001年には高市が中心になって、別姓への対案を作成した。「少子高齢化や犯罪の低年齢化に悩み、自助努力による家族介護や家庭教育の重要性が叫ばれる現在こそ、国はむしろ『家族の一体性』を応援する法整備をすべきだ」と述べ、旧姓の通称使用を法的に認める戸籍法改正を取りまとめ、81人の賛同者とともに党三役に申し入れたこともある（日経 2001.11.21, 夕, 2001.12.12, 夕）。旧姓の通称使用を認め、同姓を守ろうという姿勢である。近年もこの立場は変わっていない（高市 2021b）。

### 西川京子

西川京子は1978年に自民党に入党し、1996年からは熊本県連の女性部長を務めていた。2000年の衆院選で九州比例ブロックから出馬、当選していた西川は、熊本が地盤だったが、郵政選挙では反対派の自見庄三郎の刺客として福岡10区に出馬、大差で勝利している。2009年には再び福岡10区から出馬、比例でも復活できず落選した。2012年には比例九州ブロックで当選して国政に復帰したが、2014年の衆院選で落選し、政界を引退した。

当初、比例から出馬したことについて、「小選挙区の幹部からは、『西川さん、選挙区から出なさいよ』という話」があったが、「正直に言って選挙区から出るのは『しんどいな』と思いました。元々が主婦ですからね」と語っている（西川 2001: 62）。自民党熊本県連での活躍が見込まれて擁立されており、ただの主婦ではないが、彼女の主張は主婦や母の立場からのものである。

初当選後には、「政治家として、母親として教育問題に積極的に取り組んでいきたいと思っています。教育問題の基本は家庭教育、幼児教育だと思います」「家庭内での基本的躰をぜひしていただきたい」と述べている（西川 2001: 64）。

西川は、憲法に「家族」について書かれていないことを繰り返し問題にし、憲法に「日本の社会の基礎となる単位は家庭であり尊重すべきである」という条項を盛り込むよう主張してきました。国会でこれを言い出したのは私が最初だと思っています」という。「国会議員に当選して以来取り組んできたことは…家族や家庭の大切さを再認識すべきであるということです。そして、その事を盛り込んだ憲法と教育基本法に改正すべきである」と言い続けてきました」とし（櫻井ほか 2007: 62-63）、憲法に「親は子どもを養育し、子どもも親の面倒をみるというような家族の基本的概念が書かれていない」、憲法に「家族が社会の単位のいちばんの基本だよと、明記する必要があります」「個々バラバラに権利だけを主張するのではなく、家族として支え合うという視点を入れることは大切です」という（田丸／小宮山／西川 2004: 177-178）。そして、「戦前の教育がすべて良かったとはいいませんが、道徳観や社会通念を育むという面では現在より圧倒的に優れていたと思います」と、戦前の教育さえ肯定する（櫻井ほか 2007: 69）。

西川の保守主義は、かつての（あるいは想像上の）家族や地域の復活を目指すもので、その限りでは新自由主義とは対立的である。この点は、保守系論壇誌が西川と佐藤ゆかりの「自助努力」観の違いを指摘する通りである。曰く、「西川議員が親子の信頼関係をきちんと築いていくためには、子育てを社会にすべて任せるのではなく『自助努力』をすべきだと述べているのに対して、佐藤議員は小さな政府の実現のためには自助の精神を持ちましようと考えている。同時に女性の社会進出を肯定しながら、女性がアフーマティブアクションという特別枠に頼らずに、自分たちで勝ち取るためにも『自助努力』をしてほしいと述べている」と（岡本 2006: 103）。

バックラッシュ期には、シンポジウムで「ジェンダー」の概念について問われ、西川は当時のバックラッシュ派の主張をなぞるような回答をしている。曰く、「ともすると性差を本当に否定するよう

な、…行きすぎた性教育がどんどん学校現場であるのは事実です」とし、当時、バックラッシュ派がよく持ち出していた教育現場での男女同宿同室着替えなどについても、「現実には各県、地方レベルにおいて、…本当に目を覆うような酷い例がいっぱいあるんです」、と述べる（岡本 2006: 104-105）。また、「実はラディカルなフェミニストたちの本音は、こういう混乱を招くことにあるんだということに気づくべきでしょう。そういう人にとって、『家族の解体』は善なのですから」、とも述べている（高市／西川／山谷 2002: 80）。

保守系団体との関係は深く、副大臣時代にも靖国神社に参拝しているし、日本会議が2001年に設立した「日本女性の会」では、高市とともに副会長に就任した。また、郵政造反組が自民党から離れたため休眠状態だった「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」が活動を再開した際には、事務局長となった（会長・中山成彬、顧問・中川昭一）。同会の活動を紹介する形で西川は、河野談話の見直しに取り組むと述べている（櫻井ほか 2007: 68）。ただ海妻によれば、西川、永岡、山谷は、「婚外子差別の撤廃や『過激な性教育』に反対するなど、法律婚の強化およびそこに嵌りきらない性関係へのタブー視による『妻の座』の安定化を求めることを出発点としており、排外主義や歴史修正主義への共感の派生的なもの」だという（海妻 2018: 142）。

西川は当然、夫婦別姓にも反対で、「今の世の中は、いささかギスギスしていて、個々人が鎧兜で身を構えて角をつきたてて競争するような社会かもしれませんが、そういう状況下だからこそ、家に戻って、家族がみんな互いにほっとできるような空間であってほしいと願っているんです。その意味でもファミリーネームというか、同じ苗字の中で家族が一緒にいることの大事さというのを、この歳になって痛感しています」、と述べている（高市／西川／山谷 2002: 76）。民主党政権下の2010年には、日本女性の会主催の別姓反対の緊急集会で、高市、山谷、稲田とともに登壇している（有村もメッセージを寄せている）（俵 2018: 55）。

また、配偶者控除や年金の第三号者被保険者制度など、専業主婦世帯優遇とされる諸制度を正当化するが、その理屈は、保育園に子どもを預けると、子ども一人につき20～30万の税金がかかるが、「専業主婦の人は、そういう公の税金の恩恵をいっさい受けなくて次世代を育てている」からというもの（岡本 2006: 99）。「配偶者控除廃止の議論があったとき、私は徹底して専業主婦代表という立場でその必要性を合理的に訴えた」という。「専業主婦は、家族や家庭を大事にしたいという立場からPTAや地域活動の役員を務め、ましてや、子育てという一番大切な役割を、ほとんど個人の力で頑張っていて、税金の恩恵は受けていない。保育園には経費の三分の二の額の税金が投入されている事を考えれば、配偶者控除は専業主婦の当然の権利である」と党内で発言したが、働く女性の立場の議員から「逆の発言があった」「自民党でも真正保守ではない人がいっぱいいる。はっきりいって『民主党に行ったら?』という人が」と、専業主婦の立場を擁護するのが真正保守の自民党で、それに反対するのは野党的だという（岡崎ほか 2010: 218）。

そして、「全員が仕事をもって働くということがすべてでは私はないと思っています」「一方的に、女性がどんどん雇用の方に流れていくというような政策に持っていくのは間違いだと思っております」と、性別役割分業を肯定する（岡本 2006: 99）。

見られる通り西川は、主婦の利益代表であるという立場を意識的に表明しており、これは単に「女性」や「母親」という表象を使うといったレベルを超えている。国会でも、谷垣禎一財務相に、「家で子育てしている人にも財政支援すべきだ」と求めたこともある（第162回国会／衆議院予算委員会／2005年1月28日）。

妻の座を擁護する立場からは、婚外子差別も正当化される。2013年12月、参院本会議で婚外子相

続差別撤廃の民法改正が可決・成立した。同年9月の最高裁の決定を受けたものだが、「改正に反対の保守系議員が、最高裁を誹謗、婚外子やその母親を貶める発言をエスカレートされ、自民党法務部会を遅らせた」とされる事態が起き、その「筆頭格」と目されたのが西川だった。西川は法務部会に乗り込み、「日本の結婚制度の意味がなくなる」と猛反対した。11月21日の衆院本会議で西川は、内閣の一員（文部科学副大臣）でありながら、採決で起立しなかった。この行動に野田聖子自民党総務会長は苦言を呈した。西川は、「ぼうっとして立つのを失念した」としていたが、そのことを民主党の小川敏夫に批判されると、「決して反対するものではない。賛成した。いろいろなことを考えていて、立つのを失念した」と、賛成であることを認めざるを得ず、逆に目立つ結果となった（坂本 2013: 15）。党議拘束のある採決でそれに反する立場表明をすることには、相応のコストが伴うということである。

ちなみに当時、政調会長だった高市は記者会見で、最高裁決定を「個人的な主張とは相いれない」としつつ、「違憲とされた条文を放置すると世の中に混乱が起こる」と民法改正はやむをえないとの認識を示した（日経 2013.11.4）。西川のような抵抗は、支持者にはアピールするだろうが、より上の地位を目指す議員には取り得ないものである。

### 山谷えり子

山谷えり子は、1989年の参院選で民社党から立候補し落選している。2000年の衆院選で民主党から比例単独で立候補し（東海ブロック1位）、保守新党に移るが2003年の衆院選で落選、その後、自民党に移り、2004年以来、参院比例で当選し、現在4期目である。選挙区で当選したことはない。

山谷はジャーナリスト出身で、その頃はジェンダー平等に積極的な立場と見られていた。男女共同参画関連のシンポジウムや集会に登壇したことも報じられている（朝日 1993.9.16, 2000.1.30）。

2000年には、夫婦別姓選択制導入を盛り込んだ民法改正案の推進を求める申し入れを森喜朗首相に行い、2001年5月8日には、改正案の賛成者に名前を連ねている。

ところが、同年10月31日には衆院文部科学委員会で性教育や性の自己決定を否定する発言したのを皮切りに、立場を変えている。男女共同参画社会基本法成立（1999年）後、地方自治体で条例の制定などの取り組みが始まったことを受けて、地方議会からそれに反対する動きが起り、それが国会にも及んだ<sup>8</sup>。国会議員で、このバックラッシュの動きをリードしたのが山谷である。山谷は民主党時代からこの運動への関与を始め、自民党に移ると「自民党過激な性教育・ジェンダーフリー性教育調査検討プロジェクトチーム」の事務局長となった（座長・安倍晋三）。

山谷がバックラッシュ議員になったことについては、支持団体の意向に沿うという側面が大きかったとの説があり（和田・井上 2010: 80, 注13）、同年9月に「日本女性の会」が結成され、本格的なジェンダー・バッシングが始められたことと関係すると見られている。同会は日本会議の国民運動を推進する5つの専門委員会の1つで、山谷は、西川、高市らとともに副会長に就任し、また同年11月には統一教会系の『世界週報』に「通称使用の拡大で十分」と民法改正に反対する発言が掲載された。民法改正案の賛成者に名を連ねてから、わずか半年後のことである（週刊金曜日取材班 2006 ①: 18）。そして2002年2月には、民主党内に発足した「夫婦別姓を慎重に考える会」に参加した（天城 2006: 12; 週刊金曜日取材班 2006 ②: 19）。

<sup>8</sup> この運動については多くの文献がある。堀江（2011）を参照。その後に出たものとしては、山口・荻上・斎藤（2012）がよく知られる。

山谷は、「ジェンダーというこの言葉によって、家族の否定、文化の否定、教育現場の混乱が起きている」と述べ（第163回国会／参院予算委員会／2005年10月5日）、2005年末に閣議決定した第二次男女共同参画基本計画に「ジェンダー」という語を使わないよう働きかけを行っていた（週刊金曜日取材班 2006③:30）。

バックラッシュの立場を鮮明にして以後の山谷については資料も多いので、ここでは国会での発言を一つだけ取り上げておく。「私、三人の子供を育てながら母性というのはだんだんわき出てくるものだなということと、伝承の母性というか、そういうものが大切だなということを感じました」「べったり三歳までお母さんがくっ付いていなければいけないというふうには私は思っておりませんが、やっぱりある程度一緒にいないと、やっぱりお互いのきずなとか子供への育ちがうまくいかないのではないかとというふうにも考えておりました、無批判に長時間保育とかゼロ歳児保育を増やしていくべきではないだろう」と述べている。そして参考人が、「乳幼児期の子育てにおいて男女の役割の違いは明瞭であり、生物学的性差に基づく。母性は授乳、育児行為という技術的側面にとどまらず、母子の心身の一体化、母子のきずなを介し、子供の自己形成に深くかかわる。父性がこの母性の役割を代行、分担することは極めて困難である。乳幼児期における母親との人間関係によって形成される」と述べたことに対し、「私は大変共感、感銘を受けました」とも述べた（第162国会／参議院少子高齢社会に関する調査会／2005年2月16日）。1998年に厚生白書が公式に否定した「3歳児神話」を持ち出し、生物学的性差の観点から性別役割分業を肯定し、保育政策の充実に反対する議論である。

2012年のインタビューでは、「政治家として近未来的<sup>(マア)</sup>これを中心に力を入れていきたいこと」を問われ、「私、選挙公約『家族、教育、国なおし』はずっと変えていないんです。占領時代にGHQ（連合国最高司令官総司令部）が深くかかわって制定させられた憲法と教育基本法、これを変えないと、…それで教育基本法と、自主憲法制定を言っています」「また、ずっとかかわってきた拉致問題」と述べており、憲法については西川同様、「家族は尊重されるという条項も入れたらいい」とする（女性国会議員9名×加藤 2012: 85, 112）。

ジェンダーフリー・バッシングの先頭に立っていた山谷は、家族・家庭の価値を称揚し、主婦の立場を擁護する。「私は安倍内閣の女性活躍に対して反対しているわけではありません。…ただ、昨今世の中でいわれる女性の活躍とは…『経済的に稼ぐ＝活躍している』と『ポストに就く＝活躍している』と見なされがちです」「家族に対する愛情や献身、あるいは地域社会に対する貢献、もしくは文化の伝承者としての女性の役割はとてつもなく大きいと私は思っていますが、そういう見方は後退し、ただ労働者として稼いで出世していくのが偉いというふうに薄っぺらな形で受け取られていきそうな空気があるのかなと寂しく感じます」と（山谷／有本 2017: 155）。

自身の姓については、「結婚する時、署名原稿を書く記者でしたので、山谷を名乗った方が便利だったのと若さのつっぱりと茶目っ気もあり、夫とジャンケンをして、どっちの姓を名乗るか決めたりしたんです」などと述べていたが、「家庭内の抑制というか、そういった躰を幼少の頃から受けていない子供たちがどんどん増えてきて、『学級崩壊』『家庭崩壊』『援助交際（＝売春）』などが起きてきているんじゃないかしら。夫婦別姓推進は、そうした『家庭の絆』をますます弱体化させる方向に作用するのは間違いないと思います」と断言する（高市／西川／山谷 2002: 75, 77）。

より近年も、夫婦別姓について「子どもへの影響を心配する国民が多い」「通称使用で私自身は不便を感じたことはない」などと持論を述べている（太田 2020: 31）。2020年に国会で橋本聖子男女共同参画担当相に質問した際にも、自身は戸籍上は小川だが、「パスポートもマイナンバーカードも小

川（山谷）えり子で不便はない」とし、「家族は社会の基礎単位」「夫婦別姓を認めるとなるとファミリーネームの廃止となります。非常にトラブルも起こってきて離婚や少子化もむしろ進むのではないかという意見も」「選択的といっても別姓を導入すれば、制度としては今のファミリーネームの廃止というふうになって、氏は個人を表すものとなります。家族の在り方に深く関わり、国民の間に様々な意見があるということで慎重な対応をお願いしたい」と述べている（第203回国会／参議院内閣委員会／2020年11月17日）。

### 有村治子

有村治子は、2001年から参議院比例区で4回当選している。初当選時は30歳で、若い女性であることから自民党のイメージを変えることを期待され、また本人にもその自覚があった。出産後は、二児の母親であることもアピールに用いているように見える（八代・後藤・有村 2002; 女性国会議員9名×加藤 2012; 有村 2014）。

ある会合で「党の重鎮」が、幼児教育・保育の無償化について、「社会全体で子育てをする政策」と述べた際、「私はすかさず挙手して発言しました」「日本は社会主義の国ではなく、自民党は保守政党であるはずで。社会が子育てをするものではありません。子育ての責任はあくまでも両親、保護者にあります」と述べたという（有村 2019: 344）。また、「多くの方々が、『主婦だから』という理由で私に一票を投じてくださった。そのことが、私の原動力です」というように（有村 2014: 148-149）、有村は「主婦」というシンボルを用いる。

ただ、世代的に若く、海外の大学で教育を受けたせいも、山谷や西川とは異なり、有村は「ジェンダー」の概念を受けいれている。

ジェンダーフリー・バッシングの主要論客の一人であった林道義の話を受けて有村は、「いい意味での『男女共同参画』には賛成です」と述べる。その心は、「本人の努力もあって、すばらしい才能を持ちながらも、単に性別によって進路選択の幅が狭められるのは、好ましくありません。努めるべきことは、社会的・文化的に作られた性差（ジェンダー）による不利益の解消であり、物理的・生物学的な性差を無視して男女を同質化することではありません。お話を伺い改めて、やはり男と女の違いがあってこそその人間社会、家庭なんだなとつよく感じます」と述べている（林／富田／有村 2003: 220-221）。

前段で、「いい意味での」と留保をつけながら、「男女共同参画」に賛成していることや、ジェンダーによる不利益を問題視しているのは、安倍や山谷などのバックラッシュ議員には見られない点である（堀江 2016）。ただ、後段は林の議論を鵜呑みにし、ジェンダー論は性差を無化するものだという、バックラッシュ派の常套的な議論になるが、敢えて読み込むなら、「ジェンダー」という概念自体は受け入れ、それを曲解して男女を同質化する国内の勢力と切り離しているようにも読める。

有村は、「国家」の強調も行う。「政治家として何に一番力を入れていきますか？」という問いに対しては、「国家の存立を確かにする」という抽象的な回答をし、さらに初当選以来、「一貫して申し上げていることは、命の重みと、家族の絆と、国家の尊厳を守ること」とだと説明している。そして有村は、「女性」「母親」の視点から「国家」を語ることに自分の役割を見出している。「かつての自民党ってというのは、国家観があったと思うんです。でも、女性の視点とか、暮らしの視点とかいうのが、必ずしも十分だったかというところではなかったかもしれない」と述べ、またテレビ中継が入る予算委員会で北方領土の質問をしたら、「事務所の電話もFAXも鳴りっぱなし」だったという経験から、「乳飲み子を抱えた女性議員が、領土問題を語る。右翼とか民族派のマッチョな、

いかにもっていう人じゃなくて、母親議員が、自衛隊の意義とか国防とか、あるいはエネルギー資源や食料の安全保障、そういう民族の基盤を確かにするための発言をするということは極めて大事です」と述べている (女性国会議員 9 名×加藤 2012: 121-125)。

### 稲田朋美

稲田朋美は 2005 年から 6 回の衆院選に出馬している。初出馬の 2005 年はわずか 373 票差という僅差での勝利だったが、以後、地盤を固め、自民党が敗北した 2009 年も含め、比例復活に回ることなく、小選挙区で、しかも大差で連続当選を果たしており、選挙に強い議員といえる。

稲田は右翼的な思想の持ち主として知られ<sup>9</sup>、弁護士として旧日本軍の南京における「百人斬り」裁判に関わり、また保守系論壇誌への投稿などを通じて、保守系サークルで知られる存在となった。そして自民党幹事長代理だった安倍晋三にスカウトされ、2005 年の郵政選挙に刺客候補として擁立された。

議員になってからも右翼的議員として存在感を発揮し、当選 3 回で行革担当相、自民党政務調査会長、当選 4 回で防衛相として二度目の入閣と、異例の出世を遂げる。もちろん、思想的に近い安倍の意向である。

野党時代のインタビューでは、「今後のライフワーク」としては、「弁護士時代から一貫してこだわってきたのが国家の名誉」だといい、南京大虐殺や百人斬り裁判について語っている。そして、「日本独自の道義国家というものを打ち出し、・・・(日本を)世界から尊敬される国にしたい」という。また、インタビュアーからソウルの日本大使館前の慰安婦像について、「日本の抗議が弱すぎますよね」と水を向けられると、「あまりにも弱すぎる。事実関係の反論をしなければ迫力<sup>(ママ)</sup>でないのですよ」と述べている。慰安婦問題では、河野談話を「撤回しないとイケません」と語り、第一次安倍内閣が河野談話を継承したことを「間違っていました」とも述べる (女性国会議員 9 名×加藤 2012: 160, 167-169, 181)。

稲田にとって、「国家の名誉」とともに「家族」も重要なテーマであった。夫婦別姓や婚外子差別解消などを目指す民法改正などを、左翼の秩序破壊活動だという、バックラッシュ派によくある陰謀論を語っていた (稲田 2010: 98; 渡部 2011: 73-74; 『AERA』2014 年 9 月 15 日号、67 頁)。嫡出子と非嫡出子の相続差別や、離婚後 300 日以内に誕生した子は前夫の子と推定する規定などを問題にすることについて、「『かわいそうな子供』という“錦の御旗”の背後にあるのは『家庭から破壊しよう』という思想」だとしていた (稲田 2010: 108-116; 渡部 2011: 74-75)。

ところが稲田は、2016 年頃から LGBT 問題を皮切りに立場を変え、2019 年には寡婦控除を未婚のシングルマザーにも適用する動きで存在感を示した。夫婦別姓については、婚前氏続称制度といういわゆる選択的夫婦別姓とは異なる独自の提案をしている。結婚して同姓になった上で、3 カ月以内に届け出れば、旧姓を使い続けられるというものである。ファミリーネームを残した上で、法的裏付けをもって旧姓を使い続けられるというのだが、わかりにくい制度である。「稲田さんご自身は選択的夫婦別姓でも構わないと考えているのに」、抵抗が大きいので「そうした層に配慮した独自案を作ったのではないんですか」問われ、否定していない (稲田 2021: 221-226; 稲田／青木 2021: 54-55)。だが、この案でも実際には保守派から批判されている。

<sup>9</sup> ただ結婚後に夫の影響で『産経新聞』や『正論』を読むようになったが、それまではノンポリだったとしており (稲田 2015: 355; 2021: 53-54)、そのためか彼女には「保守の世界観や、タカ派的な価値観が虫食い状に存在するだけ」で思想に体系性がないとの指摘もある (古谷 2018: 31)。

稲田は、自民党の「性的指向・性自認に関する特命委員会」の委員長になり、国会でも LGBT 理解増進法が必要だという質問をしている(第 203 回国会／衆議院／法務委員会／2020 年 11 月 13 日)。

稲田の「転向」については、首相の座を狙うようになったためだと見る向きもある。だとすれば、目標が変わったことによる行動の変化の例である。もちろん、内心の理由はわからないが、稲田自身は首相を目指すと公言している。

### 片山さつき

稲田と逆方向に変わったのが片山さつきである。

東大卒で大蔵省のキャリアとして経歴を重ねていた片山には、官僚としての実績や、経済の知識をアピールする発言が多く、自分の優秀さを誇示するところもある(片山 2013a)。逆に「女性」を前面に出すことはほとんどない。

むろん主婦の立場に立つはずもなく、個人主義やメリトクラシーに肯定的で、家族や地域の役割を重視する姿勢からは、距離を取ろうとしていた。「私には専業主婦になろうという発想がはじめからありませんでしたから(笑)」(宮崎ほか 2005: 168)、「かつて地域共同体が担っていた機能がある程度社会化していくしかないんですよ。それは残念ながら現実ですよ」(岡本 2006: 103) といった発言に、その姿勢を見て取ることができる。

西川と同席したシンポジウムでは、西川とは全く異なる「ジェンダー」観を披露している。すなわち、「ジェンダーというのは純粋に国際的に確立された用語ですから」と、民主党の小宮山洋子などと同様の発言をした。また、「男女共同参画社会の基本法二条の理念を否定しておられる方はおられないと思うので、そういう方がいたら、私は国会の場でも敢然と反論しようと思います」などと述べていた<sup>10</sup>。さらにこのシンポジウムでは、男女共同参画をめぐる民主党の蓮舫の発言に賛同する場面もあった(岡本 2006: 104-105)。アピールするのは、明らかにバックラッシュではなく男女共同参画の姿勢である。初当選当時、夫婦別姓について「私は反対というわけじゃないんですが、主人の姓になるのにはまったく抵抗はなかったです。選べるようにするということはかまわないのでは」と、積極的とはいえないまでも、容認していた(片山／佐藤／西川 2005: 25)。雅子皇太子妃について語る際にも、それは天皇制や皇室への崇敬などではなく、同じキャリア女性としての共感の表明となる(片山 2006)。

また片山は、少子化をめぐる座談会で、二つ興味深い話をしている。一つは、日本における婚外子の少なさの指摘で、「日本の民法制度に婚外子に対する相続上の差別がまだ残っているから、という側面もあります。良い悪いは別として、その点をふくめて未婚率の高さと出生率の低さがダイレクトにつながっていますね」というものである。確かに良いとも悪いともいってはいないが、山谷、西川、永岡、杉田など、法律婚を重視する議員からは出てこない発言だろう。そしてもう一つは、地元浜松における外国人労働者の話題であるが、「私の地元の自動車産業は、日系ブラジル人三世の人たちがいなければ成り立たなくなっています。彼らは例外ですが、いずれ本当の外国人が入ってくるでしょう。これは私の個人的見解ですが、そういった多様性を受け入れることで、日本の社会は強くなると思いますよ」(宮崎ほか 2005: 165, 173) と。これも、自民党の多くの保守派議員との違いを示して余りある発言だろう。

<sup>10</sup> 長いので全文は省略するが、基本法第 2 条は「男女共同参画社会の形成」と「積極的改善措置」の意義を定めた条文である。片山がなぜ、とりわけ 2 条に言及したかは不明だが、積極的差別是正策を擁護したかった可能性はある。

海妻は、片山のことを「ネオリベ排外主義系」(2017)、あるいは「都市排外主義ポピュリスト」(2018)と呼んでいる。ただ、初出馬の頃から一貫している新自由主義的な姿勢とは異なり、排外主義や歴史修正主義的な発言は、当選後数年は確認できない。そうした発言をしていないからといって、そう考えていなかったことにはならないが、少なくとも彼女が強調したいポイントはそこではなかったといえるだろう。むしろ、財務省のエリート官僚出身で、経済に強いということがアピール・ポイントであった。

ところがある時期から、明らかに違うアピールをするようになる。例えば、「慰安婦問題は『ウソも百回言えば本当になる』式に日本に逆輸入されて、我々の国の若者もむしばんでいますよ」(池田／西岡／片岡 2012: 66)という歴史修正主義、そして嫌韓である(稲田／片山 2012; 西野 2012; 片山 2013b)。

橋下徹大阪市長の慰安婦発言が問題になっていた時期に、それを取り上げた論考は、橋下を批判してはいるが、途中からは韓国批判、さらには慰安婦問題を俎上に載せた「日本国内の勢力」、反論しない外務省などがやり玉にあげられる(片山 2013b)。

片山は「あくまでも当時の女性が置かれていたであろう、今日に比して劣悪な環境」「あくまでも対価性のある『労働者』だった」「欧米よりも韓国よりも、日本人は慰安婦に対して人間として接していたと思うし、なかには友情関係が生まれて運動会やピクニックをしていたという当時の証言もあるほど」「慰安婦に対する『管理』も、あくまでも労働者を管理するという感覚だったと思います」など、「あくまでも」を連発し、日本側の免罪と問題の矮小化を目指す言辞を連ねている(片山 2013b: 81-82)。夫婦別姓についても、反対派議員による「『絆』を紡ぐ会」のメンバーとして、下村博文政調会長に慎重な取り扱いをするよう申し入れをしている。

片山が元々は右翼的でなかったという舛添の指摘は、おそらくは正しい。だが、彼女の右傾化の原因が、第二次安倍政権下で安倍の歓心を買おうとしたためだとするのは正しくない。

片山は第二次安倍政権成立以前から、メールマガジンで慰安婦問題について、強制連行はなかったとする議論を展開するようになっていた。また民主党政権時代には、慰安婦を日本軍による性奴隷と位置づけたクマラスワミ報告書が国連で採択された経緯を問うなど、慰安婦問題に関する質問主意書を次々と提出していた(西野 2012: 17)。さらに、「生活保護バッシング」が盛り上がった2012年には、バッシング派の急先鋒となった片山は、生活保護バッシングの書籍を出版し、その一章を在日コリアンへの生活保護給付問題に充て、「在日韓国人・朝鮮人への恩恵支給を是正すべき」と主張、差別的な議論を展開していた(片山 2012: 第6章)。つまり、片山が右傾化したのは第二次安倍政権発足以前である。

片山がスタンスを変えた内面の理由はわからない。しかし、彼女を取り巻く事情で変わったことはある。選挙制度である。2009年の衆院選で落選した片山は、翌2010年から参議院比例区に移る。小選挙区では、満遍なくさまざまな階層・集団から支持を得る必要があるが、当選ラインが低い比例区では、特定の集団の支持を取りつけることが有利だと判断した可能性はある。

### 永岡桂子

永岡桂子は、衆議院議員だった夫の急逝に伴い、2005年の郵政選挙に初出馬、それ以前は専業主婦だったため、そのことをアピール材料にしてきた。キャッチフレーズの「おかあさんの底力」は、選挙公報などに使われている。2005年以来、落選することなく6回の当選を果たしているが、同じ選挙区には中村喜四郎がいて、小選挙区で当選したのは2021年が初めてである。

永岡には、妻の座を擁護する立場の発言が多く、婚外子の法定相続分を嫡出子に合わせる民法改正に反対する際には、「マスコミの取りあげ方というのはどこも最高裁判断支持一色でしょう。『子供に罪はない』『当然』とか、『遅きに失した』というものばかりです。ところが、庶民の感覚は決してそうではない」と、最高裁は庶民感覚とずれているという（山谷／永岡 2014: 269）。

また、対談で山谷が「偽装母子家庭」の話題を持ち出すと、根拠も示さずに、「それ、けっこうあるんですよ。法律上離婚はするが、実際は一緒に住み続ける。つまり偽装ですね。…法律婚を解消、母子家庭の形にして仕事と子育てを一人で両立しなければならないひとり親家庭をサポートするための様々な特典を享受する夫婦が増えているというんです」「福祉を平気で食べ物にする。心の荒廃を感じますし、家族や法律婚、夫婦の絆というものは果たしてその程度のものなのか、と呆れる話です」と、母子世帯への差別意識を隠そうともしない（山谷／永岡 2014: 274）。当然、夫婦別姓には反対である（女性議員飛躍の会 2020）。

女性議員飛躍の会の座談会で、官僚・首長、弁護士、学者、ビジネスなどの観点からの女性活躍の議論が続く中、「これまでのお話は、女性たちの社会参加とキャリア作りでの苦労という側面ですが、女性にはそれとは別の苦労というものがあります」と切り出してワンオペ育児の苦労を語り、「この辛さに比べたら、仕事での苦労の方がずっと楽です。なぜなら、隣の人間と会話ができ、意思疎通ができるから」と述べる。さらに、太田房江から話題に出ていたM字カーブ解消にも触れ、「子どもを預ける施策を推進し、M字のへこみをなくして台形にしようとしています。でもね、私は、それって少しおかしいのではと思っているんです。なぜかと言えば、子どもは、家庭で親が見てあげるのが当たり前で、家族は、いつかは子育てにかまけて、大変な思いをしてみるのがいいと。それを他人任せにしているのか」と述べる（女性議員飛躍の会 2020: 276-279）。

「主婦目線」「母親目線」を標榜して、家庭における子育てを支持し、子どもが小さいころからの女性の就労には否定的である。曰く、「今は、女性が働くことにのみ主眼が置かれていて、M字が台形になってよかったと言われている。でもこれは本当にいいことなのかと、私は思う。なにもゼロ歳児から保育園に預けなくてもいいと思う」「男性も女性も、人生のある一定の時期は子育てにかまけることも重要ではないだろうか」と（女性議員飛躍の会 2020: 93-95）。「男性も」といってはいるが、M字が台形になるということは、今まで離職していた女性が離職せずに就業を継続するようになることだから、それに違和感を示すということは、母親による家庭での育児を支持していることになる。

### 杉田水脈

杉田水脈は、兵庫県西宮市の職員から、2012年の総選挙で日本維新の会から立候補、小選挙区では落選するが、比例近畿ブロックで復活当選し、2014年の衆院選では次世代の党から出馬し落選した。2012年は維新のブームに乗り、当選した自民議員に次ぐ7万9000票余りを得たが、2014年には弱小政党所属だったこともあり、2万5000票弱しか得られず、自民、民主、共産に次ぐ4位（最下位）だった。

その後、自民党公認となり、2017年の衆院選では比例中国ブロックで、重複立候補以外では最も高い17位となり当選、国政に復帰した。複数の自民党関係者によると、杉田は安倍首相周辺の働きかけで公認を得たという。2017年9月、評論家の桜井よしこはインターネット番組で、「安倍さんが杉田さんって素晴らしいというので、萩生田（光一・現党幹事長代行）さんとかが一生懸命になってお誘いして」と公認をいち早く公表した。杉田は比例中国ブロックで比例単独候補の最上位とされ当選した。当選後は安倍の出身派閥の細田派に入り、2018年6月からは安倍のおひざ元の党山口

県連に所属した (朝日 2018.7.28)。

国会では男女共同参画社会基本法や国連女性差別撤廃条約を批判し (第 185 回国会/衆議院法務委員会/2013 年 11 月 19 日、第 187 回国会/衆議院内閣委員会/2014 年 10 月 5 日)、「男女平等は、絶対に実現し得ない、反道徳の妄想です。女性にしか子供を産むことができない、この当たり前のことに目を背けた政策を続けた結果、男性ばかりか当の女性までが、女性にしか子供が産めないことをネガティブに捉える社会になってしまいました」などと発言している (第 187 回国会/衆議院本会議/2014 年 10 月 31 日)。国会議員が公の場で、男女平等をここまで真っ向から否定するのは稀有なことであろう。福島瑞穂に、「日本に女性差別なんて存在しないでしょ?」とあって驚かれたこともあるという (杉田・小川 2018: 83)。

2018 年には雑誌『新潮 45』8 月号に発表した論考で、LGBT は子どもをつくらないから生産性がないなどと述べて批判にさらされたが、「まだ若いから、注意をしながら、仕事をしてもらいたい」という安倍の擁護もあり、議員辞職はおろか離党すらなく、謝罪会見や発言の撤回もなかった<sup>11</sup>。

2019 年には、女性に対する性暴力を議論する自民党内の会合で、「女性はいくらでも嘘をつけますから」と発言、再び大きな批判を浴びた。杉田には他にもこの種の発言が多く、ツイッターの炎上も多い。

なぜ炎上するに決まっている発信を繰り返すのだろうか。本稿の問題意識からすると、これらが彼女の本音かどうかは重要ではない。むしろ、ここに合理的理由があるかどうか問われるべきである。例えば、菅義偉の「側近」は、「選挙に強くないことを自覚している杉田さんは、目立つことで比例上位に入りたいのだろう」と推測している (武富 2020)。炎上して (つまり多くの批判を浴びて) 目立てば比例名簿上位に載るというのは不思議な理屈だが、選挙に弱い彼女には、他に当選する方法はない。

2018 年 5 月に、ツイッターのフォロワー数は約 10 万人いたが (古谷 2018: 68)、2022 年 6 月には 25 万人、2023 年 2 月現在、31 万 7000 人に達しており、相次ぐ炎上で知名度を高めたと見られる。監視・批判のためにフォローしている人も少なくないだろうが、支持者もそれなりに多いだろう。だが、これだけでは小選挙区で当選できるわけではない (32 万を 289 の小選挙区で単純に割ると、1100 票程度に過ぎない)。

2021 年の衆院選で、自民党山口県連 (会長は安倍の実弟の岸信夫) は、杉田を比例名簿上位に掲載するよう、遠藤利明選挙管理委員長宛てに要望書を出しており、安倍は既に自民党の総裁ではなかったが、その影響力で当選圏内に入ったと見ることができる (相澤 2021)。

国会で男女平等を否定した杉田だが、彼女なりに代表しようとした女性の集団がいるように思われる。それは主婦層であり、「妻の座」を守ることを意識した発言が確認できる。

例えば、野党時代にはこう発言している。「よく、女性の権利とかを主張するような人たちが、事実婚を認めるとか、夫婦別姓だとかいうようなことをおっしゃるんですけども、法律婚の重視と重婚の禁止こそが女性を守る切り札だと私は思っているんですよ」、と (第 185 回国会/衆議院法務委員会/2013 年 11 月 19 日)。

自民党入り後の比較的最近の発言でも、政権の女性施策には、「抜け落ちているものがある。働く女性ばかりに目が行き、専業主婦や仕事を辞めて育児や介護に専念している女性たちの存在が忘れ

<sup>11</sup> 2022 年に岸田文雄政権で総務政務官となった杉田は、当然のごとく国会で過去の発言について追及を受け、松本剛明総務相が傷つけた人びとに謝罪し、撤回するよう指示したのを受け、一部発言については「内閣の一員として、それに従い、表現を取り消す」などとした。

られている。彼女たちも『働く女性』であり、輝く存在なのだ。家庭で家事や子育て、介護に専念している女性たちにこそ政府による支援が必要だ」と述べ、そのため、「女性活躍推進法が出てきた最初の時に、私は野党にいて、法案に反対しました」「実は専業主婦になった人のほうが児童虐待や育児ノイローゼが多い」「この法律は、そんな多くの女性が抱えている問題にフォーカスが合っていない。これが反対の理由でした」「家庭で子育てしている女性も輝く女性なんです。そういう意味も込めて、私は法案に反対したんです」などと述べている（女性議員飛躍の会 2020: 228, 276-279）。

また「子どもが3歳ごろまで、どれだけ親とともに過ごしたか、愛情ある触れ合いをしたかで、子どもの心の発達や、身体の健全な成長に影響があると言われている。このように発言すると、『いまどき、まだ3歳児神話を語るのか』と反論されるが、海外ではこの点に重きを置く流れが主流になりつつある。3歳児神話をあざ笑う日本の潮流こそが時代遅れなのだ」と、根拠を示さずに「海外」を持ち出して正当化している（女性議員飛躍の会 2020: 229）。他の場でも「専門家」の話として、「3歳児神話」を否定して「おかしいといっているのはいまでは日本だけなのだそうです」などと述べている（杉田・小川 2018: 73-74）。

おそらくは、愛着形成の話と母親が子育てしなければならないという話を混同していると思われるが、海外で3歳児神話が「主流になりつつある」というようなことは、もちろんない。

だが、主婦の座を擁護する発言をしたところで、相次ぐ差別発言で悪名高くなった杉田が、主婦層から大量の得票が見込めるわけではない。比例名簿の上位に入るしか、議員でいつづける方法はない。

こうした「妻」の立場を守るという話以外に、歴史修正主義、嫌韓の発信も多い。そうした主張をするようになった時期については確認できていないが、「杉田は落選してから、元女性代議士として日本軍の従軍慰安婦問題に積極的に関与しており、『日本軍による（慰安婦の）強制連行はなかった』『（慰安婦が）性奴隷であったという事実は無かった』というオピニオンを、国内のみならず海外に向かって積極的に発信する活動をやり始めた」という指摘がある（古谷 2018: 70）。ただ、論壇誌への寄稿や対談などのテーマを見ると、落選前から慰安婦問題を中心に歴史修正主義関連の話題が多い。

## 5. 考察と含意

以上、ジェンダーに関するイシューについて、保守系女性議員の言説を概観してきた。もとより、少数の事例を扱ったに過ぎないが、ここから理論的に導き出せるような論点について、以下でさらなる考察を行う。合わせて、自身の立場表明を回避するために、これらの議員たちが用いた手法についても整理する。

### 立場表明と立場回避の得失

海妻は、「小池や高市が一般大衆向け雑誌へ排外主義・歴史修正主義論を積極的に寄稿することには、熱烈な排外主義者層や道徳保守層を彼女たちの支持基盤に取り込むという狙いが無かったとは言えない」と述べている（海妻 2018: 144）。また、ある雑誌記事は、「彼女は完全に票田のために発言している」という山谷の知人の言葉を引き、「比例区選出で全国から票がほしい立場からすれば、『産経新聞』や『正論』が頻繁にとりあげやすい話題をつくり、保守層の喜ぶような教育観・家庭観・国家観を打ち出したほうが安全だからだろう」と指摘する（週刊金曜日取材班 2006 ①: 19）。野田聖子も「議員の右傾化」について問われ、「それは、選挙の事情じゃないの？ たとえば、私や小淵

優子さんなんかは、祖父、父の代から引き継いだ選挙基盤があり、一定の支持者がいるという強みがあります。／でも、選挙基盤がしっかりしていないと、支持者を獲得する必要に迫られるんじゃないかしら」と答えている（古谷 2018: 269）。そして、選択的夫婦別姓に対して、「男性議員以上に声を荒げて反対している女性議員がいる」のはなぜだと思うかと問われて稲田は、「純粹にそれが正しいと考えておられるのかもしれないし、保守派の団体から支援を受けていて、立場を変えられないのかもしれない」と述べている（稲田／青木 2021: 59）。

これらはいずれも、バックラッシュ議員の言動に、再選という動機を読み取ろうとする合理的解釈である。

だが、右傾化するほど選挙で有利かという点、そうではない。右傾化により獲得する支持者がいる一方で、失う支持者もいる。この点が、政治家に立場回避を迫るのであり、その意味で事情はもう少し複雑なはずである。ここでは、本稿で見られた議員の行動のうち、上記の観点から説明できそうなくつかのケースを示す。

まず、対象議員の中で、2名が明確に、その保守性・右翼性によってリクルートされたといえる。稲田と杉田であり、いずれも安倍晋三の意向である（杉田は2期目以降）。これは、候補者選定に影響力のある人物がバックラッシュ派であるときに起こり得るケースといえよう。

1期目、日本維新の会から当選した杉田は落選中、安倍に見いだされて自民党から出馬し、のみならず、差別的な発言を繰り返す問題議員として悪名が高くなった後も、2021年衆院選で比例上位に位置づけられたことも安倍の意向と見られる。異常な差別的発言のうち、どこまでが彼女の本音かを知り得る術はない。しかし、彼女には比例名簿の上位に名前を載せる以外に当選の見込みがないことはほぼ確実である。井戸まさえも杉田について、「どんなにがんばっても小選挙区制度では個人での評価に限界がある、また自身の主張は決してマスは取れないという経験値から、党内政治で議席をとる比例代表候補になるという選択は、彼女にとって最適なものに見えたに違いない」と見る（井戸 2020）。つまり、もし杉田が合理的に行動しているのだとすれば、彼女は候補者選定に権限や影響力のある人物に評価されることをしているということになる。

稲田は安倍に見いだされて政界に入ったが、その後、選挙に強い議員となり、安倍の意向に逆らうような政策ポジションを取り得るようになった。これは、杉田にはできないことである。その理由はわからないが、目標が変わった（首相を目指すようになった）からだと推測する向きもある。

議員になってから右傾化したのは、山谷と片山である。二人とも、参議院の比例区で選出されている。過去に衆院で当選したことが一度ずつあるが、山谷は選挙区で当選したことはなく、片山は郵政選挙のブームにより、それも僅差の辛勝だった。いずれも選挙に強いとはいえない。幅広い有権者にアピールすることが要求されない参院比例区で、特定の団体に接近する誘因は大きいといえる。参院比例区の自民党候補は、2013年には7万7173票の太田房江（18位）まで、2016年は10万1154票の園田修光（19位）まで、2019年は13万1727票の赤池誠章（19位）まで、2022年は11万8710票の越智俊之までが当選している。自民党候補の当選ラインは10万票程度なので、あらゆる層から満遍なく支持を得る必要はない。

ちなみに山谷の個人得票数は、2004年が24万2063票、野党時代の2010年が25万4469票、そして2016年には24万9844票と、非常に安定していた（2022年は17万2640票）。有村も、初当選の2001年は11万4260票だが、その後は2007年20万1301票、2013年19万1343票、2019年20万6221票と安定している。2人とも、初入閣の前後で得票数がほとんど変わっていないことは印象的である。大臣として存在感を示さなかったということでもあるが、固定票への依存度が大きいこ

とを示してもいるのではないだろうか。固定票に支えられれば、無党派層を取りに行く必要がないので、バックラッシュの姿勢を隠す必要もない。

他方、片山の個人得票数は、2010年の29万9036票から、2016年には39万3382票に増えた。すなわち片山は、2010年から2016年に10万票近く増やしたのである(31%増)。2010年は野党時代だったとはいえ、このときの参院選では自民党が勝っている。2016年の急増には、片山個人の事情もあると考えるべきだろう。

片山は、夫婦別姓容認から慎重派に変わっただけでなく、歴史修正主義的な立場をアピールするようにもなっており、保守系の団体に加え、ネット上のより広い右翼的世論へのアピールを目論んだ可能性がある。生活保護バッシングはその点で効果が大きかった。ネット上の検索履歴を示すGoogle Trendによれば、記録のある2004年以降で「片山さつき」が最も多く検索されているのは2012年5月で、それは母親が生活保護を受給していたお笑い芸人がワイドショーで連日のように取り上げられ、謝罪記者会見を行った時期である(堀江2018)。その月を100とすると、郵政選挙戦中の2005年8月でも75程度であり、ネット上で片山が最も注目されたのは、生活保護バッシングであった。彼女は右傾化で知名度を上げた可能性がある(ちなみに、2022年には10万票減らして29万8091票と前々回の水準に戻っている)。

なお外添要一は、「山谷のような参院・比例で、全国にむけて訴える必要がある議員はカネがかかります。組織に頼る必要があるんです」(古谷2018: 252)と述べているが、政治資金というよりは、当選ラインが低いので、組織の集票力のもつ意味が大きいのということではないだろうか。

### 有権者の選好とその変化

選挙区の特性は関係があるだろうか。例えば、地方の議員の方が、都市部の議員よりバックラッシュ的といえるだろうか。アメリカの研究では、有権者と選好が異なるときには、そのイシューについて候補者は語らない一方、有権者と選好が近い場合には、明確に語るという関係が想定されていた(Milita et al. 2014)。

ただ、選挙区ごとに有権者のジェンダー意識を知ることは簡単ではない。都道府県別の夫婦別姓をめぐる意識の違いを明らかにした調査を参考にしてみたが、夫婦別姓に容認的な県の上位は、沖縄、青森、和歌山、富山、三重の順であり、逆に夫婦別姓に反対なのは、愛媛、山口、新潟、山梨、岡山の順であった(早稲田大学法学部・棚村政行研究室／選択的夫婦別姓・全国陳情アクション「47都道府県『選択的夫婦別姓』意識調査レポート(47prefectures-survey-report\_20201124(chinjoyo-action.com))」2020年)。

本稿で対象とした議員の地元のうち、高市の奈良県は反対が多い方の7位に入っている。奈良県は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方に肯定的な県民の割合が高いのも特徴で、42.9%(2019年度県調べ)と国の全国調査を7.9ポイント上回る。2015年の国勢調査によると、専業主婦率が40.5%で全国1位でもある(朝日2022.3.8)。

ただ、永岡の茨城は賛成が多い方の9位、西川の地元熊本も18位と高い方であり、これだけでは確たることはいえない。ちなみに稲田の福井は39位、野田の岐阜はほぼ中央の26位である。東京が10位に入っているものの、千葉は41位であり、また埼玉23位、愛知25位、大阪27位、京都28位など、都市部が軒並み中央付近である。都市対地方といった構図では別姓をめぐる世論は説明しがたく、議員が地元のカラーに合わせて立場を示すのは難しいかもしれない。

また本稿では、議員がアピールしなければならない有権者の選好が、固定的ではないということ

も想定していた。

海妻は小池と高市について、「彼女たちの論調は九〇年代までは、必ずしも煽情的であったり、歴史修正主義との強い結びつきが見られていたわけではなかった」が、東アジア各国に対する強硬姿勢への支持が盛り上がる中で、次第に彼女たちの主張には対東アジア強硬論や改憲・再武装論、そして軍事行動に対するイデオロギイ的肯定としての歴史修正主義が示されていくことになる」という（海妻 2018: 142-143）。政治家の排外主義や歴史修正主義は、世論の変化に対応したものであるという解釈であり、右傾化についてよくなされる説明である。

他方、LGBT 差別禁止について、自民党の若手議員が「結構、積極的に賛成派だった」という西田昌司は、「安倍晋三前首相の時代に当選した多くの新人は公募でした。地元とあまり関係性のない議員が多い。そうした議員は地元で足場がないため、世論に左右されます」「安倍前首相の“風”で当選してきた『安倍チルドレン』と言われるような若手議員」は、「そのときの世論に浮遊してしまう。今回も産経新聞以外は、LGBT 法案を出すべきだというスタンスでした。彼らはその世論に敏感に反応する。LGBT をなんとかしてあげないといけないという世論に同調する」という（西田 2021: 111）。

だが西田の懸念に反して、LGBT 支援や同性婚は、まだそれほど多くの自民党議員を巻き込むには至っていない。党内には、LGBT 法案を成立させると衆院選に悪影響が及ぶとの指摘もある。菅義偉首相（当時）周辺は、「選挙前にやらない方がいい。コアな保守層が逃げる」と語り、参院幹部も「この法案で票は増えない。保守層を固めた方がいいに決まっている」と述べている（「LGBT 法案、成立困難か 自民、集約見通せず」JIJI.COM 2021 年 5 月 26 日（LGBT 法案、成立困難か 自民、集約見通せず：時事ドットコム (jiji.com)））。

それに対し、夫婦別姓ではもう少し大きな変化が起きつつあるといえそうである。2021 年 3 月 25 日に、自民党の「選択的夫婦別氏制度を早期に実現する議員連盟」（会長・浜田靖一）が設立総会を開き、100 人超が加入の意思を示した（当日の出席は 66 人）。「若い議員は圧倒的に賛成が多い。自民党にだっていろんな意見があるということが国民に伝われば良い」と、参加した中堅議員は語っている（朝日 2021.3.26）。

同議連の武井俊輔は国会で、「半年ぐらい前までは、勉強会するといっても、非常に、何か水面下で隠れキリシタンのようにやっておったわけですけども、野党には、我が党の中も急速に状況が変わっているということは是非御理解をいただきたいなと思います。／先日、三月二十九日の日経のアンケートでも、賛成が六六％、反対が二六％。特に三十九歳以下は八四％が賛成と、圧倒的な流れがあるなというふうに感じているわけであります」と述べている（第 204 回国会／衆議院／法務委員会／2021 年 4 月 2 日）。自民党支持層でも別姓容認派が増えている。朝日新聞の世論調査では、調査手法が異なるので単純な比較はできないが、2009 年 12 月の面接調査では、自民支持層の 52％が選択的夫婦別姓に反対し、賛成は 42％だった。賛成が半数に達したのは、2017 年 3～4 月の郵送調査で、賛成が 50％で反対 46％を上回った。その後の 2020 年 1 月と 2021 年 4 月の電話調査では、自民支持層の賛成がいずれも 6 割を超えている（朝日 2021.4.30, 夕）。自民党議員も、これは無視できないだろう。世論の変化を受け、このような動きが出てくるのは、本稿の前提からいっても、大いにあり得ることである。高市も、「今年は衆議院選挙が挙行される年でもあり、『夫婦別氏制度の導入に反対だ』とは言いにくい世の中の空気になってしまっている」と述べている（高市 2021b: 199）。

小池が近年、夫婦別姓を「理解している」と発言しているのは、この流れに乗った形であるが、

片山のように逆の方向に立場を変えた議員もいる。東京都知事という、広い範囲の有権者を相手にしなければならない場合、世論の大勢に逆らう選択を、少なくとも目立つ形で公にするのは得策ではない。他方、片山は特定の層にアピールできれば、当選ラインを越えられる。つまり二人の姿勢は、両者の選ばれ方の違いを反映しているのではないだろうか。

また、永岡は婚外子の法定相続分を嫡出子に合わせる民法改正に反対する際、最高裁判断が庶民感覚とずれている批判していたが、当時の世論調査によれば、「結婚していない男女の子でも、遺産の相続は、結婚している夫婦と同じ扱いにすべきだ」に対し、「強く賛成」(17%)と「やや賛成」(43%)の合計(60%)は、「やや反対」(22%)と「強く反対」(11%)の合計(33%)を大きく上回っていた(朝日 2013.5.2)。永岡が接する「庶民」の範囲が限定的であったともいえるが、社会の中のジェンダー規範に合わせて認識や態度をアップデートするのと、固定層向けの姿勢を維持するのと、どちらが得策であるかは一概にはいえないということでもあるのだろう。

### 曖昧化による立場回避

本稿のもう一つの関心は、議員が自身の立場表明をどのように回避するかということであった。特定の層や団体の支持を得るために、中位投票者の選好からずれた立場を打ち出す必要がある場合、議員は沈黙や曖昧化によって、関心の高くない有権者に、自身の立場を気づかせない手法を取ると考えられる。本稿の対象議員も用いているものがある。

一つは、政策的立場を示さずに、「女性」「母親」などの表象を掲げることである。古くからある手法だが、「女性」の代表を標榜している候補が、個々のイシューに対して、一体どのような立場であるかを表明することの回避に役立っている可能性がある。永岡のキャッチコピーは「おかあさんの底力」であり、稲田は「福井のおっかさん」を標榜する。

また岩本によれば、小池はジェンダー平等政策への関心は低かったが、要所で「女性」を使ってきた。「オッサン政治」と対立軸を作るためだが、敵の設定の上手さもあり、女性を代表しているように見せることに、一定程度、成功してきただろう(とりわけ、都知事選出馬後)。小池が夫婦別姓に反対していたとは知らない有権者も多いのではないか。

こうした戦略を進める上で、安倍政権が「女性活躍」を掲げたことは、自民党議員にとって好都合であったといえる。稲田の選挙公報には、それまでほとんど「女性」に関する話題がなかったが、2014年には「女性活躍」が入った。夫婦別姓に賛成すると保守票を逃す可能性があるが、政権が掲げる「女性活躍」というスローガンだけなら、その心配はなく、かつ女性を代表しているように見せることができる。

野田聖子は、「10年前、20年前の自民党は、女性のことを政策の話題にすることすらタブーだったんだから。それを嘘でもペラペラ言うようになっただけ、前進だと思わない」と語っている(秋山 2018: 42)。杉田のように、男女平等に反対だといえればわかりやすいが、「女性」や「女性活躍」をほとんどの議員が(嘘でも)掲げるようになる中、個々の論点ごとの賛否を知る必要は増大している。

立場を曖昧にするもう一つ手法は、別の話題と混同させることで、女性の味方であると思わせる手法である。

例えば永岡は夫婦別姓に反対しているが、その理由はわかりにくい。「なぜ、私がこの制度に反対するのか。男性たちが、なぜ女性たちがこの制度を求めているのか、その真の理由をわかっていないからである。憲法第24条、民法第750条に基づき、本来、結婚のときに2人で話し合っただけで姓は決められるものなのだ。しかし、姓についてしっかり話し合いをして夫婦になったカップルがどれだ

けいるだろうか。男性には、そもそも話し合うという意識すらないのが現実である。…そうした暗黙の男性優位社会こそ問題にしなければならないのである」(女性議員飛躍の会 2020: 94)。

夫婦別姓に反対する理由になっているようにとはとても見えないが、現行制度は結婚するカップルが2人で話し合って決めることを予定しているのに、姓について話し合うカップルは少ないとし、男性が女性と話し合うという意識がないという別の論点を持ち出し、「男性優位社会」を問題にしなければならないという、それ自体は女性を代表することになる姿勢にすり替える手法である。

杉田は先に見た通り、乳児期には愛着形成が必要だという知見を、(意識的にか無意識的にか)「3歳児神話」の肯定と混同しているのだが、それを受けてさらに、「フランスは、国を挙げて家族を大切にす政策を実施している。労働時間の短縮、男性の出産休暇、育休も保障されている。その結果、フランスは出生率も上昇している。…労働と家庭のバランスのとれた社会環境を整えば、出生率は上がるのである」という(女性議員飛躍の会 2020: 229)。ここでは母親が家庭で子育てをすることを肯定しようとする文脈に、労働時間の短縮や、男性の出産休暇・育児休暇、ワーク・ライフ・バランスという、それ自体はジェンダー平等の観点からも推奨されている論点を滑り込ませている。

つまり、2人とも性別役割分業を肯定するために、男性の無理解、男性優位社会の問題性、長時間労働、男性の育児参加といった論点を敢えて持ち込み、話を複雑にして批判を回避しようとしているのである。

## 使い分け

曖昧化より、もっと徹底的に立場を隠す手法は、相手によって立場を使い分けることである。

2021年に、都道府県議会の議長宛に、「貴議会で選択的別氏制度の実現を求める意見書が採択されないよう」お願いする内容の文書が、50人の国会議員の連名で送られていたことが報道された。男女共同参画担当相となった丸川珠代が名を連ねていたことが注目されたが、女性議員としては他に、有村治子、上野通子、片山さつき、杉田水脈、高市早苗、山谷えり子の名前があった。

丸川はこの問題について国会で何度も追及を受けたが、文書の送付は大臣就任前で、「大臣として反対したわけではございません」とし、夫婦別姓に反対なのかを問われても、「大臣として私が賛成、反対を申し述べることによって議論を誘導することはしたくありません」「ここでは私の意見は申し述べません」などといって、自分の立場を最後まで表明しなかった(第204回国会/参議院予算委員会/2021年3月3日)。

実は丸川は、2020年に選択的夫婦別姓・全国陳情アクション事務局長の井田奈穂と面会した際、「2つの名前を使えるのは便利だと思っておりますが、公文書に皆さんが投票して下さった『丸川』姓で署名ができないことはおかしいと思う」と話していたという(生田 2021)<sup>12</sup>。夫婦別姓を求める団体の代表には共感を示しつつ、地方議会の議長には、反対の立場で圧力をかけていたわけである。

かつてメイヒューは、「選挙民の意見が割れていたりはっきりしない場合は、どっちつかずの態度が必要となる」ので、論争的な争点に関して、連邦議会内の議員のオフィスは、有権者向けの手紙の雛形として、賛成派向けと反対派向けの二種類を用意するという例を紹介していた(Mayhew 2004=2013: 42)。

同書が書かれた1970年代と異なり、インターネット時代の現在、相手によって立場を使い分けた

<sup>12</sup> 3月3日の参議院予算委員会の答弁でも、通称使用ができるまで閣議決定の署名で「丸川」とサインできなかったことの不便さについて述べている。

ことが露見するリスクは高くなっているはずである。選挙に強い丸川が、なぜこうした行動を取るのかは合理的選択では説明できないが、丸川は2019年参院選前の調査では、「夫婦別姓」に対する賛否に「無回答」だった（朝日・東大谷口研究室共同調査 - 2019参議院選挙:朝日新聞デジタル (asahi.com)）。有村のように、隠す必要のない候補は「反対」と回答している。丸川は他の質問にはすべて答えており（「どちらともいえない」を選択しているものもあるが）、「無回答」は、「夫婦別姓」だけである。彼女にとって、立場回避をしたいテーマだったようである。

だが、イシュー・セイリエンシーが低ければ、立場回避で済んでしまうことも少なくない。丸川も、男女共同参画担当相にさえならなければ、矢面に立つこともなかったはずである（圧力をかけていた議員は、他に49名もいた）。

このように明らかに逆の立場を使い分けるのに比べハードルが低いのは、相手によって違う面を強調することだろう。2021年の自民党総裁選に先駆けて高市が発表した『美しく、強く、成長する国へ』（高市 2021a）は、ほぼ全編にわたり経済政策の話に終始し、右翼色を出さない作りになっている。同書の書評は、「高市が右派政治家として取り組んできたイシューが、本書からはすっぱり抜け落ちている」とし、「靖国神社」が一度も出てこないほか、改憲についての記述も少なく、同年も彼女が猛烈に反対していた夫婦別姓の話題も数行に過ぎないとして、「どうやら本書は『そんな右翼のこだわりなんかどうでもいい、それより経済政策は?』的な関心のある層向けに設計された本のように見える」と解釈する（早川 2021: 33）<sup>13</sup>。経済に関心の高いビジネス・パーソンに、保守的な家族・ジェンダー観や歴史修正主義的な意見を、わざわざ読ませる必要はないということであろう。

高市が、改憲やナショナリズム、歴史修正主義と手を切ったということではもちろんないが、これは稲田とはまた違うやり方で、上を目指すための戦略であろう。2012年に高市は、自分が首相になったら全閣僚で靖国神社に参拝するといひ、所得税の累進課税をやめて所得税を一律10%にすると述べていた。そのような主張を掲げていては、自民党総裁選に出ることすらできないので現実化したのが、この著書だといえる。

かつての社会党マドンナ・ブームで当選した議員の多くは「主婦感覚」が売り物だったとする櫻井よしこから<sup>14</sup>、郵政選挙で当選した自民党女性議員はそうでないかと問われ、片山さつきと佐藤ゆかりは、「それぞれの分野で実績を積んだ即戦力」「何か専門的な職能を持った人たち」であるからそんなことはないと否定した。だが片山はすぐに、「でも、今回の選挙は本当にどぶ板選挙で、私が遊説したうちの半分はスーパーマーケットの前でしたから、実はそういうお話もずいぶんしましたね（笑）」と明かしている（佐藤／片山／桜井 2005: 119）。

多様な有権者を相手にする際、多様な顔を使い分けるのはどの議員も行っていることであるだろう。そのこと自体が問題だというわけでもないが、使い分けや曖昧化が有権者を騙すこととなり、選択の妨げとなっているとすれば問題であろう。

安倍政権自体が、「ジェンダー」や「男女共同参画」の語を避け、安倍がかつてバックラッシュ議員であったことも追及されぬまま、「女性活躍」で一定の支持を獲得したことに見られるように、「ジェ

<sup>13</sup> 別の書評は、「冒頭と終章に、いかにも——特にネット上の——保守派が喜びそうな『国家観』をうかがわせる言葉をちりばめ、他方で経済政策に紙幅を割く、「なかなか巧み」な構成の本だという（石戸 2021: 42）。だがこの本は、「強固な支持層を固める」には、明らかにそちら向けの発信がなすぎる。違う層へのアピールと見るべきだろう。

<sup>14</sup> 岩本は逆に、マドンナたちは「ただの主婦」ではなかったとその専門性の高さを指摘する（岩本 2021: 67）。

ンダー」を回避して「女性活躍」をアピールすることは、実効性ある戦略となっている。保守層向けと違う顔を見せたわけだが、その点を安倍が追及されることはなかった（堀江 2016）。

### 立場変更のコスト

この点で、自身の立場が変わったことを繰り返し説明している稲田の例は検討に値する。稲田は2019年に結成した「女性議員飛躍の会」を足掛かりに、選択的夫婦別姓の勉強会を開始、女性や弱者にアピールする姿勢を強めていた。ただ、稲田が選択的夫婦別姓やLGBT支援に理解を示したり、税制改正論議で未婚のひとり親への支援を求めたりしたことなどに対し、稲田が会長を務める「伝統と創造の会」（2006年結成）のメンバーから、「伝統的な家族観を壊す」「稲田氏には失望した」との声が上がった。結局、同会は分裂し、稲田とたもとをわかった有志は2020年6月25日、新グループ「保守団結の会」を結成した。稲田は7月15日、メンバーの理解を得るため、「伝統と創造の会」で説明の場を設け、「伝統的家族を作ろうと思っても作れなかったり、壊れてしまったり、そんな立場の人を放置できない気持ちになった」と語ったが、修復はならなかった。保守団結の会には43人が名を連ね、設立総会には20人以上が出席した。この件は、「『ポスト安倍』を目指す稲田氏にとって痛手となりそうだ」と報じられた（共同通信、2020年6月25日、朝日2020年7月16日）。

さらに2020年11月、稲田が衆院法務委員会で結婚後も旧姓を使用できる法改正を提案すると、「神道政治連盟国会議員懇談会」（会長・安倍晋三）の事務局長を更迭され、「安倍の“後継者候補”の座を追われた」と報じられた（『週刊ポスト』2021年7月2日号）。稲田によれば、「更迭のきっかけは、法務委員会での発言だと思います。…おそらく自民党議員で初めて選択的夫婦別氏について見解を述べたんです。それが神政連の中で問題になったようです」という（稲田／青木 2021: 57）。

保守系論壇誌にも、稲田を批判する記事が次々に載り、そのコピーが怪文書とともに2021年の選挙期間中に地元で3回まかれ、「稲田朋美を落選させる会」の車が街宣活動を行った。だが得票は逆に2万票増え、また稲田によると、選挙期間中、今までにないくらい女性の聴衆が多かったという（毎日2021.7.28、『週刊ポスト』2022年4月1日号、56頁、TBS「報道特集」2021年11月13日放送）。

稲田は自身の立場の変更について、繰り返しメディアのインタビューに応じ、著書でも説明している（稲田 2021）。神政連で問題になった国会での発言でも、「夫婦別氏、いわゆる選択的夫婦別姓の問題は、ずっと、家族解体運動、また戸籍廃止運動、家族を大切にするか、それとも個人を徹底するか、戸籍をなくすかどうか、そういったイデオロギー論争の象徴として語られてきたと思います。／我が自民党も、家族解体や戸籍廃止としての、イデオロギー闘争の象徴としてのいわゆる選択的夫婦別姓には反対ということで、その公約を書いたのは法務部会長時代の、野党時代の私でございます」と明かし、「ただ、そろそろ、イデオロギーの対立ということではなくて、やはり、結婚によって氏を変えた方、…その不利益をどうするのか。また、いまだに九六%、九七%が女性が男性の氏に変えているという、その公平性のことについての問題の観点から考えるべきときが来ていると思います」などと発言している（第203回国会／衆議院法務委員会／2020年11月13日）。

過去の発言をなかったことにするのではなく、考えが変わったことを積極的に語る稲田は潔いという風にも見えるだろうが、議員の行動を合理的選択の観点から解釈するなら、そうはならない。実際、稲田も都合の悪い過去を隠蔽することはある<sup>15</sup>。批判が出ることを承知で、あえて自身の変節

<sup>15</sup> 防衛相辞任の経緯は、著書では一体どこに稲田の非があったのか、よくわからない書き方になっている上に、2017年の東京都議会議員選挙の応援演説で、「防衛省、自衛隊、防衛大臣、自民党としてもお願いしたい」などと演説して批判されたことにも触れていない（稲田 2021: 82-83）。

について繰り返し語っているのは、むしろ新しい立場のアピールだと本稿は考える。稲田は釈明ではなく、立場表明をしているのではないか。

だが、その代償は意外と高くついたといえるかもしれない。選挙に強い稲田は、そのことによって落選の危機に立つことはなかった。しかし、自身が会長を務める議員集団が分裂し、首相を目指す際には支持者になってくれたであろう多くの仲間を失った。加えて、当選回数が少ない稲田が、将来の首相候補といわれるようになる上で後ろ盾であった、安倍の支持を失った。安倍は2021年の総裁選で高市を支持し、以来、マスコミでは初の女性首相に最も近い議員の座は、高市が占めるようになった（安倍の死去で、高市も首相レースでの後退を余儀なくされているが）。

### 立場回避をさせないために

稲田が被ったデメリットを考えれば、立場表明などしない方が合理的だということになるのだろうか。

党首討論会で、夫婦別姓への賛否をただ一人答えなかった安倍は、そればかりか「単純化してショーマみたいにしないほうがいい。政治はイエスかノーかではない。あんまり印象操作するのはやめた方がいい」と企画自体を批判した（朝日 2019.7.14）。有権者を代表する記者が、選挙前に各党の政策ポジションを確認することに「印象操作」だという筋違いの批判をして回答を拒否しても、これといってサンクションはなく、自民党はこの選挙でも勝利した。立場回避のコストは低いといわざるを得ない。

そもそも国会やメディアのインタビューなどで立場表明を迫られるのは、閣僚や有力議員などに限られる。今回、資料を探索してみて感じたのは、ジェンダーをめぐるさまざまなイシューについて、立場を語らずに済ませることができる議員の多さである。

逆にいうと、右傾化が進み、日本会議に近い議員ばかりになってしまったといわれる今日の政界において、具体的な言説は、少数の特定の議員ばかりから発せられているということである。そのため多くの議員は、保守系の団体から支持を得つつ、口をつぐんでいられるのである。選択的夫婦別姓・全国陳情アクションの井田は、選択的夫婦別姓へのバックラッシュが、近年、激しくなったとして、その特徴の第一に、「国民の目に触れない／議事録に残らないよう、水面下で圧力」を挙げている（井田 2022: 26）。

2000年代のバックラッシュ運動においても、発言を残している議員は少ない。当時の記録を見ても、議員で発言が残っているのは、山谷と安倍ぐらいである。また、2021年に発足した、夫婦別姓に反対する議連である、「婚姻前の氏の通称使用拡大・周知を促進する議員連盟」（呼びかけ人代表・中曽根弘文）には、約150人が入会希望届を出したというが、高市や山谷がメンバーであることは報じられたものの、名簿は公開されていない（朝日 2021.4.2; 東京 2021.4.2）。ほとんどの議員は、議連に参加することで、保守系の団体の支持を取りつけつつ、一般有権者からのサンクションを免れているともいえる。

また2021年衆院選で、杉田が比例名簿の当選圏内に載ったことは、どれだけ問題として報道されていたのだろうか。杉田を当選させる気なしに自民党に投票し、当選させてしまった有権者も少なくないのではないか。党首だけでなく候補者たちも、討論会など有権者に見える場で、夫婦別姓への賛否や、杉田水脈を比例名簿の当選圏内の載せることの是非について、立場表明を迫られるべきだったのではないだろうか。

先の党首討論会で、賛否のいずれかを答えなければならない形式の質問だったので、安倍は「曖

味化」に訴えることができず、回答拒否という「沈黙」を選択したが、中継を見ていた人のほとんどは、安倍の本音は夫婦別姓に反対なのだと思ったであろう（それでも選挙前に「自民党、夫婦別姓に反対」と報じられるよりましという判断をしたのだろう）。このような逃げ場のない状況を作っていくことには意味がある。また記者クラブの討論会に夫婦別姓についての質問が入るようになったのは、イシュー・セイリエンシーが高まったということでもある。

本稿ではローカルな情報にほとんどアクセスできていないが、選挙区ごとに行われる候補者討論会などで、ジェンダーに関するテーマを取り上げ、なおかつ沈黙や曖昧化を許さない形で、候補者に立場表明を迫っていく仕組みが求められる。

## 引用文献

- ・ Fenno Jr., Richard F. (1973) *Congressmen in Committees*, Little Brown & Company,
- ・ Höhmann, Daniel (2020) “When Do Female MPs Represent Women’s Interests? Electoral Systems and the Legislative Behaviour of Women,” *Political Research Quarterly*, 73 (4).
- ・ Jones, David (2003) “Position Taking and Position Avoidance in the U.S. Senate,” *Journal of Politics*, 65 (3).
- ・ Kato, Junko (1998) “When the Party Breaks Up: Exit and Voice among Japanese Legislators,” *American Political Science Review*, 92 (4).
- ・ Kohno, Masaru (1997) *Japan’s Postwar Party Politics*, Princeton University Press.
- ・ Mayhew, David R. (2004) *Congress: The Electoral Connections*, 2<sup>nd</sup>. ed., Yale University Press (岡山裕訳『アメリカ連邦議会 選挙とのつながりで』勁草書房、2013年)。
- ・ Milita, Kerri, John Barry Ryan and Elizabeth N. Simas (2014) “Nothing to Hide, Nowhere to Run, or Nothing to Lose: Candidate Position Taking in Congressional Elections,” *Political Behavior*, 36.
- ・ Müller, Wolfgang C. and Kaare Strøm (1999) *Policy, Office, or Vote?*, Cambridge University Press.
- ・ 相澤冬樹 (2021) 「暴言・杉田水脈氏を『比例名簿上位に』 岸信夫氏が出した『要望文書』の中身」(暴言・杉田水脈氏を「比例上位に」岸信夫氏が出した「要望文書」の中身 | NEWS ポストセブン (news-postseven.com))。
- ・ 青木理 (2016) 『日本会議の正体』平凡社。
- ・ 秋山訓子 (2018) 『女は「政治」に向かないの?』講談社。
- ・ 天城慶 (2006) 「小池百合子・世耕弘成・中山恭子・根本匠・山谷えり子ら五人組こと内閣総理大臣補佐官『アベレンジャー』の力量」『週刊金曜日』627号。
- ・ 有村治子 (2014) 「初の『女性活躍担当大臣』。私は失敗できません」『婦人公論』99 (25) 号。
- ・ 有村治子 (2019) 「自民党“肉食系”女性議員も涙した『票ハラ』の壁」『文芸春秋』5月号。
- ・ 生田綾 (2021) 「夫婦別姓に反対する丸川珠代大臣に相次ぐ疑問。『矛盾で息苦しくならないのか』市民団体が指摘」(夫婦別姓に反対する丸川珠代大臣に相次ぐ疑問。「矛盾で息苦しくならないのか」市民団体が指摘 | ハフポスト NEWS (huffingtonpost.jp))。
- ・ 池田信夫／西岡力／片山さつき (2012) 「『従軍慰安婦』は朝日の捏造だ」『WILL』10月号。
- ・ 石戸諭 (2021) 「高市の『次』を示唆する売れ行き」『Newsweek』10月19日号。
- ・ 井田奈穂 (2022) 「当事者からの問題提起 ジェンダー平等を阻むバックラッシュ」ジェンダー法政策研究所・辻村みよ子・糠塚康江・大山礼子編『選択的夫婦別姓は、なぜ実現しないのか——日本のジェンダー平等と政治』花伝社。

- ・ 井戸まさえ (2020) 「小池百合子と稲田朋美に何も学ばなかった杉田水脈の『末路』」(小池百合子と稲田朋美に何も学ばなかった杉田水脈の「末路」(井戸 まさえ) | 現代ビジネス | 講談社 (5/7) (ismedia.jp))。
- ・ 稲田朋美 (2010) 『私は日本を守りたい：家族、ふるさと、わが祖国』PHP。
- ・ 稲田朋美 (2015) 「右翼のレッテルには違和感がある」『文芸春秋』8月号。
- ・ 稲田朋美 (2021) 『強くて優しい国』幻冬舎。
- ・ 稲田朋美／青木理 (2021) 「徹底討論 選択的夫婦別姓」『月刊日本』5月号。
- ・ 稲田朋美／片山さつき (2012) 「対談 韓国は叩け。さもなければつけ上がる」『正論』11月号。
- ・ 猪口孝・岩井奉信 (1987) 『「族議員」の研究 自民政権を牛耳る主役たち』日本経済新聞社。
- ・ 岩本美砂子 (2021) 『百合子とたか子 女性政治リーダーの運命』岩波書店。
- ・ 太田啓子 (2020) 「世論は選択的夫婦別姓賛成が多数」『週刊金曜日』1307号。
- ・ 岡崎久彦／西川京子／萩生田幸一／松本洋平 (2010) 「座談会 改めて自民党の保守性を問う」『中央公論』1月号。
- ・ 岡本明子 (2006) 「この女性国会議員たちの『亡国フェミ度』を判定する」『正論』1月号。
- ・ 岡本哲和 (2018) 「選挙管理機関による情報発信行動とその規定要因：選挙公報のネット掲載を中心に」『年報政治学 2018-2 選挙ガバナンスと民主主義』木鐸社。
- ・ 萩上チキ (2006) 「政権与党のバックラッシュ」双風舎編集部編『バックラッシュ！ なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風舎。
- ・ 海妻径子 (2017) 「日本における女性保守政治家の軍事強硬主義とジェンダーの変容」『ジェンダー法研究』4号。
- ・ 海妻径子 (2018) 「フェミニズムの姉妹、保守とリベラルのキマイラ——軍事強硬主義的女性保守政治家の支持獲得構造とイメージ機能」『現代思想』46 (2)。
- ・ 片山さつき (2006) 「女性キャリアと結婚」『文芸春秋』84 (5)。
- ・ 片山さつき (2012) 『正直者にやる気をなくさせる!? 福祉依存のインモラル』オークラ出版。
- ・ 片山さつき (2013a) 「どうすれば『男社会』で圧倒的なキャリアを築けるか？」小池百合子編『女性が活きる成長戦略のヒント vol 1 20 / 30 プロジェクト』プレジデント社。
- ・ 片山さつき (2013b) 「女性発信で『性奴隷』と闘え!」『WiLL』8月号。
- ・ 片山さつき／佐藤ゆかり／西川京子 (2005) 「さつき vs. ゆかり vs. 京子」『AERA』2005年10月3日号。
- ・ 北原みのり (2021) 「いつから『わきまえる女』になったのか」『週刊朝日』2021年9月24日号。
- ・ 具裕珍 (2022) 『保守市民社会と日本政治 日本会議の動員とアドボカシー：1990-2012』青弓社。
- ・ 小池百合子編 (2013) 『女性が活きる成長戦略のヒント vol 1 20 / 30 プロジェクト』プレジデント社。
- ・ 坂本洋子 (2013) 「民法改正決議では『うっかり』立ち忘れ 質疑であっさり『賛成』した西川京子議員」『週刊金曜日』2013年12月13日号。
- ・ 櫻井よしこ／西川京子／山谷えり子／長谷川三千子 (2007) 「国家と教育の再生は『家族』から始まる国民の覚悟も問われている」『正論』3月号。
- ・ 佐藤ゆかり／片山さつき／櫻井よしこ (2005) 「刺客議員に女性の覚悟を問う」『文芸春秋』2005年11月号。
- ・ 週刊金曜日取材班 (2006) 「山谷えり子研究」①～③『週刊金曜日』628、630、632号。
- ・ 女性議員飛躍の会 (2020) 『女性議員が永田町の壁を砕く！ 自民党を変革し、日本の飛躍を図る10人

の女性リーダーたち』成甲書房。

- ・ 女性国会議員 9 名×加藤清隆 (2012) 『時代が登場を促す 女性宰相待望論』自由社。
- ・ 杉田水脈／小川榮太郎 (2018) 『民主主義の敵』青林堂。
- ・ 高市早苗 (2021a) 『美しく、強く、成長する国へ。 私の「日本経済強靱化計画」』ワック。
- ・ 高市早苗 (2021b) 「『夫婦親子別氏戸籍』より自民党は公約実現を」『正論』6月号。
- ・ 高市早苗／西川京子／山谷えり子 (2002) 「クタバレ『夫婦別姓』」『諸君!』3月号。
- ・ 武富薫 (2020) 「永田町に響く「安倍ガールズ」の悲哀、「菅ガールズ」の歓喜」『News ポストセブン』2020年10月23日 (永田町に響く「安倍ガールズ」の悲哀、「菅ガールズ」の歓喜 | NEWS ポストセブン (news-postseven.com))。
- ・ 建林正彦 (2004) 『議員行動の政治経済学 自民党支配の制度分析』有斐閣。
- ・ 谷口将紀 (2020) 『現代日本の代表制民主政治 有権者と政治家』東京大学出版会。
- ・ 田丸美寿々／小宮山洋子／西川京子 (2004) 「婦人公論井戸端会議 女性議員が考える新しい憲法」『婦人公論』2004年5月7日号。
- ・ 俵義文 (2016) 『日本会議の全貌——知られざる巨大組織の実態』花伝社。
- ・ 俵義文 (2018) 『日本会議の野望——極右組織が目論む「この国のかたち」』花伝社。
- ・ 中北浩爾 (2017) 「自民党の右傾化——その原因を分析する」塚田穂高編『日本の右傾化』筑摩書房。
- ・ 中北浩爾／大和田悠太 (2020) 「政党 自民党の右傾化とその論理」小熊英二／樋口直人編『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会。
- ・ 西川京子 (2001) 「永田町発【若手議員が語る】 今、日本にとって大事なことはITと豊かな心」『政界』1月号。
- ・ 西田昌司 (2021) 「左傾化する自民党を恥じる」『正論』8月号。
- ・ 西野瑠美子 (2012) 「先鋭化するナショナル・アイデンティティ 『慰安婦』問題——橋下徹氏や片山さつき氏の暴論」『週刊金曜日』911号。
- ・ 早川タダノリ (2021) 「高市早苗氏のナニコレ珍政策本」『週刊金曜日』1346号。
- ・ 林道義／富田和巳／有村治子 (2003) 「家庭が脳を育てる」『諸君!』8月号。
- ・ 樋口直人 (2017) 「排外主義とヘイトスピーチ」塚田穂高編『日本の右傾化』筑摩書房。
- ・ 古谷経衡 (2018) 『女政治家の通信簿』小学館。
- ・ 堀江孝司 (2011) 「社会変動のなかの「ジェンダーと政治」：マイクロ政治、バックラッシュ、男女共同参画」畑山敏夫・平井一臣編『実践の政治学』法律文化社。
- ・ 堀江孝司 (2016) 「労働供給と家族主義の間——安倍政権の女性政策における経済の論理と家族の論理——」『人文学報』512-3号。
- ・ 堀江孝司 (2018) 「新聞報道に見る生活保護への関心——財政問題化と政治問題化」『大原社会問題研究所雑誌』719・720号。
- ・ 三浦まり (2016) 「女性が議員になるということ」三浦まり編『日本の女性議員 どうすれば増えるのか』朝日新聞出版。
- ・ 宮崎哲弥／赤川学／片山さつき／重松清／八代尚宏 (2005) 「『出生率一・二九』 少子高齢化大論争」『文芸春秋』12月号。
- ・ 八代英太／後藤博子／有村治子 (2002) 「女性の感性を生かし政治の世界に新風を」『月刊自由民主』587号。
- ・ 山口智美／斎藤正美／荻上チキ (2012) 『社会運動の戸惑い フェミニズムの「失われた時代」と草の

根保守運動』勁草書房。

- ・ 山谷えり子／有本香（2017）「対談 その法案、ちょっと待って 立候補者を男女均等にすれば、政治は良くなるの？」『正論』5月号。
- ・ 山谷えり子／永岡桂子（2014）「婚外子最高裁決定・民法改正問題 全国の母よ、妻よ、怒りの声をあげよう」『正論』2月号。
- ・ 和田悠・井上恵美子（2010）「『産経新聞』にみるジェンダーバックラッシュの発想と論理」『インパクション』174号。
- ・ 渡部昇一（2011）『渡部昇一、「女子会」に挑む！』ワック。

本稿は、学術研究助成基金助成金・基盤研究（C）課題番号 21K01298 の成果の一部である。